

図面リスト

[illegible]

【工事概要】

1 工事場所 京都府 船井郡 京丹波町 市場・大倉 地内

2 建物概要

建 物 名	構 造	階 數	延床面積 (m ²)	湘鄂分令別表第一	備 考
熱源施設	S造Ⅰ	1階	180.00	15項	
特養施設	RC造Ⅰ+Ⅱ造	1階	3,068.38		
保育施設	木造	1階	1,182.56		

[illegible]

【特記事項】

1 一般事項

1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁官庁官庁の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事項）平成二十五年版」（以下、「標準仕様書」という。）、及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事項）平成二十五年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事項）平成二十五年版」による。

2 工事種目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。

2 特記事項

項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、※印を適用する。

章	項 目	特 記 事 項
一	●設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。また、(注)印は「京都府グリーン調達方針」(以下、「グリーン調達」という。)の特定調達品目を示す。 ●京都府e-パージ 参照 http://www.pref.kyoto.jp/taihan/taishu.html
	●機材の品質・性能証明	使用する機材が、(財)公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿(最新版)」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1. 4. 2 (b)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作用・試験成績書等は除く。
	●グリーン調達適合品の確認	グリーン調達適合品の証明を監督職員に提出する。
	●蛍光灯照明器具	●ランプ ○
	●現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に規定する現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を委任する。
	●電気工事事	契約電力500kW以上の場合も、第1種電気工事士による施工を行う。
	●工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時まで受注者の負担とする。
	●官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
	●工事用仮設備	構内につくることが 希でできる ○できない
	●足場・さん橋類	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
二	●監督職員事務所 ※設置しない ○設置する (○本工事 ○別途)	※設置しない ○設置する (○本工事 ○別途)
	●監督職員事務所に 備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) ・公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) ・電気設備工事監理指針 ・電気設備工事施工チェックシート ・建築設備前装設計施工指針 ・工事写真の撮り方(最新版)-建築設備編- ・公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)
	●建設副産物の処理及び 建設発生土の処理	○引き渡しを要するもの【 】 右記のほか、 現場説明書による。 ○再生資源利用を図るもの【 】 ○特別管理産業廃棄物 ○PCPB使用機器 ○SF6ガス使用機器 ○
	●建設発生土処分	○構外指定地に搬出処理 ※(例)城陽山城野村採取地整備公社 右記のほか、 現場説明書による。 ●構内指示場所に敷き均し ○ ○構外搬出での処理
	○再生資源利用促進	建設副産物において、発生量の多少に係らず、再生資源利用促進計画(建設副産物対策近畿地方連絡協議会)について、施工計画書に含めて提出する。また、実績については再生資源利用促進施策として提出する。
	1)「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。	
	2)関係法令等に従い、適正に廃棄物等処理し、「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。	
	●アスベスト成形板の処理等	アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認
	確認範囲	※成形板の製造年等の確認 ○X線分析法
	処理方法	※非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針)に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

一

般

事

項

●工事関係書類

●竣工報告

●工事写真

●完成図書

●著作権等

●付属品及び予備品

●耐震施工

共

通

事

項

●工事関係書類

●竣工報告

●工事写真

●完成図書

●著作権等

●付属品及び予備品

●耐震施工

●電線類

●電線管

●電線本数、管路等

●ボックス

●予備配管

●フラッシュプレート

●フロアプレート

●パイプ

●機器

●機器内配線等

○はつり

営繕工事契約関係提出書類書式集

●京都府へ必ず参照

月報 ※2部 ※3部

1) 国土交通省大臣官房官営繕部監修「工事写真の撮り方（最新版）ー建築設備編ー」による。

2) 工事完成時、整理の上、1部提出する。

3) デジタルカメラで撮影可とする。

名称

内容

大きさ

部数

●完成図

●完成図

●施工図

●機器製作図等

●諸官庁提出書類

●保固

●完成写真

当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。

標準仕様書によるほか、別表1による。

1) 設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築物耐震設計・施工指針2005年版」による。

2) 下記の設計用水平震度（KH）により、機器製作面を定める。

設置場所

特定の施設

一般の施設

重要機器

一般機器

上層階、屋上及び塔屋

中間階

1階及び地下階

設置場所

特定の施設

一般の施設

水槽

水槽

上層階、屋上及び塔屋

中間階

1階及び地下階

注1（ ）内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。

注2 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の $\sqrt{2}$ とする。

注3 上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上階2階。

注4 重要機器（水槽類）は、下記による。（水槽類にはオイルタンク等を含む。）

○配電盤

○直流電源装置

○自家発電装置

○交換機

○電算用電源

○中央監視装置

○UPS装置

○自動火災報知装置

○風圧力に対する性能

○風圧力（耐風力）

●電線類

1) 特記なきものは、EM-1Eとする。

2) EM電線、EMケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含む材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。

EM-アークセフアラ

JCS4502（600Vアークセフアラ用耐火性ポリエチレンシースケープル）による600Vアークセフアラ用ポリエチレン絶縁耐火性ポリエチレンシースケープル（EM-E）及び600Vアークセフアラ用架橋ポリエチレン絶縁耐火性ポリエチレンシースケープル（EM-C）を示す。

EM-MEES

JCS4271に準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐火性ポリエチレンを用いたもの

3) 長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線（樹脂被覆鉄線等）を挿入する。

●電線管

電線管

※PF管

ただし、露出部分は鋼製電線管とする。

分電盤等の2次側で第1ボックスまでは（※鋼製電線管OPF管）とする。

●ねじなし電線管

1) 雨外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。

2) スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び（PF22）又は（31）相当を超えるものは、コンクリート埋込配管を行わない。

最上階の埋込配管

最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。

屋外及び屋内の露出配管は塗装（指定色塗装）を行う。

○電線本数、管路等

分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承認を受けて変更することができる。

○ボックス

PF管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。

○予備配管

分電盤の予備の配管用遮断器が4個以下の場合（25）を1本、5個以上の場合（25）を2本天井内で立上げる。ケーブルラックの防火用通廊に（51）を1本以上立上げる。

●フラッシュプレート

和室

※樹脂製

○金属製（※新金属製）

○ステンレス製

その他

○樹脂製

※金属製（※新金属製）

○ステンレス製

○フロアプレート

水平高低調整式（空腔防止リソング付、OAフロア一部分を除く）とする。

●パイプ

※鉛金製

○アルミ合金製

●機器

寸法

盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。

接続

電動機への接続は、本工事とする。

アンカーボルト

アンカーボルト及びナットは、下記による。

屋外・多湿箇所

（※溶融亜鉛メッキ）

○SUS

○

（※一般品）

●機器内配線等

下記の機器内配線及びケーブルには、EM電線及びEMケーブルを使用する。

ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。

●分電盤

○OA盤

○実験盤

○閉鎖箱

○制御盤

○キュービクル式配電盤

○直流電源装置

○交流無停電電源装置（UPS）

○

○はつり

1) 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。

2) 復旧はモルタル修繕までとする。

項目		特記事項																																	
共通事項	○再使用機器	取り外した上再使用する機器は、清掃し絶縁抵抗測定の上取付ける。なお照明器具等の見え掛かり部分は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃する。																																	
	●その他	屋外の盤類・開閉器箱 屋外のプルボックス	※SUS ○銅板製 ※SUS ○銅板製																																
電 灯 設 備	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付																																	
	○電気方式	幹線 ○単相3線式 100V/200V ○直流2線式 100V 分岐 ●単相2線式 ●100V ○200V ○直流2線式 100V																																	
	○照明制御による効果の評価	社団法人日本照明器具工業会技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」により、消費電力削減効果の評価を行い監督職員に提出する。																																	
	○照明制御装置〔グ〕	照明制御装置の各センサー設定は、監督職員の指示による。センサー設定器を附属させる。																																	
	○多重伝送制御システム	多重伝送制御システムの設定は、監督職員の指示による。システム設定器を附属させる。																																	
	○蛍光灯安定器及びLED制御装置の種類	蛍光灯安定器及びLED制御装置・電圧は、標準図及び「JIS C 5004-2012「公共施設用照明器具」に指定のあるもの、図面特記があるものを除き下記による。																																	
		<table><tr><th colspan="2">器 具 の 種 類</th><th>安定器等の種類</th><th>電圧 (V)</th></tr><tr><td rowspan="2">直管形蛍光灯 〔グ〕Hf形</td><td>FHF16形</td><td>PH</td><td>○100 ○200</td></tr><tr><td>FHF32形</td><td>○PN ○PH</td><td>○100 ○200</td></tr><tr><td rowspan="2">コンパクト形蛍光灯 〔グ〕Hf形</td><td>FHP32形, FHP45形</td><td>PN</td><td>○100 ○200</td></tr><tr><td>LED灯〔グ〕</td><td>LN</td><td>標準図による</td></tr></table>	器 具 の 種 類		安定器等の種類	電圧 (V)	直管形蛍光灯 〔グ〕Hf形	FHF16形	PH	○100 ○200	FHF32形	○PN ○PH	○100 ○200	コンパクト形蛍光灯 〔グ〕Hf形	FHP32形, FHP45形	PN	○100 ○200	LED灯〔グ〕	LN	標準図による															
	器 具 の 種 類		安定器等の種類	電圧 (V)																															
	直管形蛍光灯 〔グ〕Hf形	FHF16形	PH	○100 ○200																															
		FHF32形	○PN ○PH	○100 ○200																															
コンパクト形蛍光灯 〔グ〕Hf形	FHP32形, FHP45形	PN	○100 ○200																																
	LED灯〔グ〕	LN	標準図による																																
○RP又はMP形照明器具	標準図において、防雨形または防湿形の器具本体の材質に、SUSを含む複数の材料が適用されている場合は、SUSを適用する。																																		
○非常用照明の形式	○電池内蔵形 ○電池別置形																																		
○フロアコンセント	○引出し形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 ○OAフロア一用																																		
動力設備	○分電盤等	本工事の分電盤、OA盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、JIS C 8201-2-1「回路遮断器」、同付圖書XC「電灯分電盤用協約回路遮断器」による。 特記なき場合、分岐に用いる2極の配線用遮断器及び漏電遮断器は、1極サイズのものとする。 端子部に、○通気口 ○冷却ファン を設ける																																	
	○照明用ボール	○配線用遮断器 ○カットアウトスイッチ を設ける。																																	
	○一般照明の照度測定	実施 ○する ○しない																																	
	●工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付																																	
	●電気方式	幹線 ●三相3線式 200V ○ 分岐 ●三相3線式 200V ○																																	
電力設備	●制御盤	単位ユニットの電流計は負荷端子の手に接続する。制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。																																	
	●監視方法	●警報盤（別途）による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																	
	○インターロック	自動火災報知設備の受信機、連動制御器及びガス漏れ火災警報受信機と連動して、空調機を停止させる。																																	
	●インバータ装置の規格効率	<table><tr><td>電動機出力 (kW)</td><td>0.4</td><td>0.75</td><td>1.5</td><td>2.2</td><td>3.7</td><td>5.5</td><td>7.5</td></tr><tr><td>インバータ効率 (%)</td><td>85.0</td><td>87.0</td><td>88.5</td><td>89.5</td><td>90.0</td><td>90.5</td><td>91.0</td></tr><tr><td>電動機出力 (kW)</td><td>11</td><td>15</td><td>18.5</td><td>22</td><td>30</td><td>37</td><td>45</td></tr><tr><td>インバータ効率 (%)</td><td>81.5</td><td>82.0</td><td>82.5</td><td>83.0</td><td>83.5</td><td>84.0</td><td>84.5</td></tr></table> 備考) 1) 電動機の供給電圧は100V又は200Vとする。 2) インバータ効率は、100%負荷時の値とする。		電動機出力 (kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	インバータ効率 (%)	85.0	87.0	88.5	89.5	90.0	90.5	91.0	電動機出力 (kW)	11	15	18.5	22	30	37	45	インバータ効率 (%)	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5
	電動機出力 (kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5																											
インバータ効率 (%)	85.0	87.0	88.5	89.5	90.0	90.5	91.0																												
電動機出力 (kW)	11	15	18.5	22	30	37	45																												
インバータ効率 (%)	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5																												
○工事範囲	○外部雷保護システム (○受雷部システム ○引下げ導線システム ○接地システム) ○内部雷保護システム																																		
雷保護設備	○保護レベル	○Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ ○Ⅳ																																	
	○受雷部システム	突針支持管 ※銅製 ○ステンレス製																																	
○接地システム	○A型接地地盤 (○板状接地地盤 ○垂直接地地盤 ○放射状接地地盤) ○B型接地地盤 (○環状接地地盤 ○網状接地地盤)																																		
受 変 電 設 備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付																																	
	○電気方式	高圧 三相3線式 6kV 低圧 ○三相3線式200V ○単相3線式100V/200V ○三相3線式 V ○三相4線式 V/V																																	
	○配電盤形式	○屋内キュービクル式配電盤 ○屋外キュービクル式配電盤 ○開放形配電盤 ○変圧器盤 ○コンデンサ盤 ○系統連系保護制御盤 ○高圧スイッチギア (○ CX形 ○ CW形 ○ PW形) ○低圧スイッチギア (○ CX形 ○ CS形 ○ CW形 ○ FW形)																																	
	○変圧器の規格	変圧器の規格は次による。 ただし、スコット結線変圧器、モールド変圧器でH絶縁材料を使用するものは除く。 <table><tr><td>○油入変圧器</td><td>単相・三相 JEM 1500・JIS C 4304〔グ〕</td></tr><tr><td>○モールド変圧器 (絶縁種別 F)</td><td>単相・三相 JEM 1501・JIS C 4306〔グ〕</td></tr></table>		○油入変圧器	単相・三相 JEM 1500・JIS C 4304〔グ〕	○モールド変圧器 (絶縁種別 F)	単相・三相 JEM 1501・JIS C 4306〔グ〕																												
	○油入変圧器	単相・三相 JEM 1500・JIS C 4304〔グ〕																																	
	○モールド変圧器 (絶縁種別 F)	単相・三相 JEM 1501・JIS C 4306〔グ〕																																	
	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																	
	○基礎	○本工事 ○別途工事 ○既設																																	
	○付属品等	館内に予備脱流ヒューズを収納する。																																	
	○その他	○低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込みで埋込形とする。 ○低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 ○低圧配電盤に内部点検空間を設ける。(幅600mm以上・高さ1,800mm以上) ○充電表示器は、断路器の1次側の適切な場所に設ける。																																	

	京丹波町 企画政策課			決 裁 欄	課 長	担当課長	副 課 長	担 当	主 名	(仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事	縮 尺		図 番 No.E-001
											A1 N. S		
	設 計 番 号		設計年度		平成 年 月					図 名	電気設備工事特記仕様書 No. 1	A3 N. S	01 枚の

電氣設備工事特記仕様書 No. 2

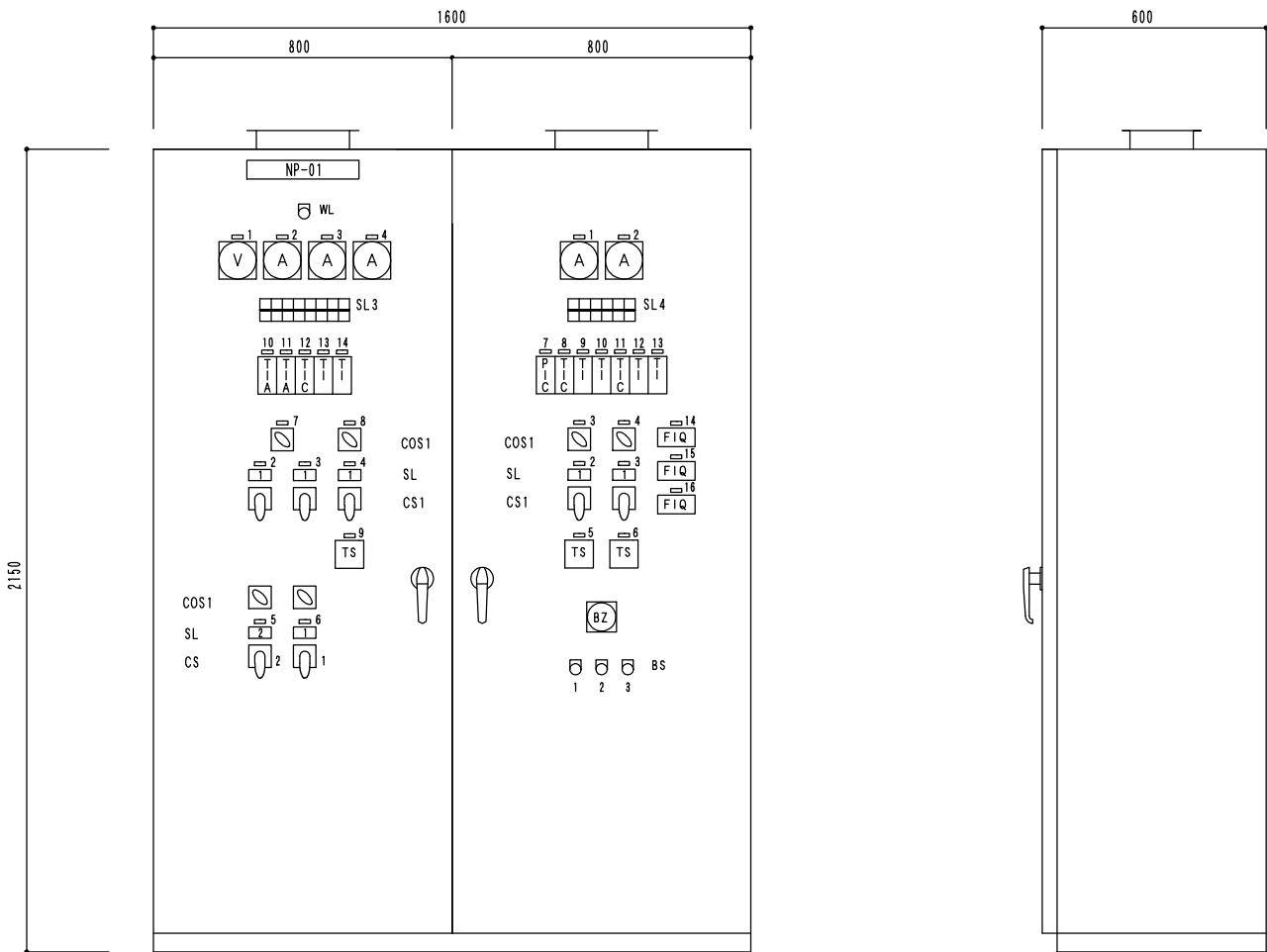
章	項目	特記事項	
電力貯蔵設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付	
	○直流電源装置	用途 ○建築基準法用 ○消防法用 ○受変電設備専用 その他 ○過放電防止保護装置 (直流不足電圧降電報) の設定電圧は、90Vとする。	
	○交流無停電電源装置 (UPS)	用途 () 方式 ○一般形 ○簡易形	
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付	
	○形式	○オープン形 ○簡易形 ○キュービクル	
	○連続運転可能時間	○10時間 (乙) ○72時間 (甲) ○	
	○発電機	電気方式 三相3線式 電圧 ○210V ○6.6kV ○415V 定格出力 kVA以上 力率 0.8	
	○原動機	種別 ○ガスタービン ○ディーゼル機関 ○ガスエンジン ○マイクロガスタービン ○燃料電池 ○コージェネレーション 定格出力 kW (PS) 以上 始動方式 ○電気式 ○空気式 冷却方式 ○ラジエーター式 ○水槽循環式	
	○燃料	種類 ○重油 ○軽油 ○灯油 ○ガス () ○燃料小出槽 ℓ ○主燃料槽 ℓ	
	○監視方式	※警報盤による代表監視 ○中央監視盤による監視	
発電設備	○太陽光発電装置 (ク)	太陽電池 アレイ設置可能建築面積 公称最大出力 kW以上 m ² 以下 (長辺 m×短辺 m) 系統連系 ○受動 ○能動 パワーコンディショナ出力 相 線数 V kW以上 逆潮流 ○有 ※無 交流出力電圧 ○100V ○200V 出力電気方式 ○三相3線式 ○単相3線式 ○単相2線式	
	○風力発電装置 (定格出力20kW未満に適用)	系統連系 ○有 ○無 運転音 ※80dB (A) 以下 ○ 移転用の速方監視用接点 ○要 ○不要	
	○外部移転	※有 ○無	
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付	
	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線	
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付	
	○保安器用接地	※本工事 ○別途工事	
	○形式	○電子交換機 ○ボタン電話装置	
	○電話機への配線	電話機1台につき以下を見込む。 OEM-TIEF 0.65-2C 20m (片側6極2心付/3-0-ゼ ヅ付) OEM-UTP 0.5 -4P 20m (片側8極8心付/3-0-ゼ ヅ付) OEM-BTIEE 0.4 -2P 20m (片側6極4心付/3-0-ゼ ヅ付) ○2号ワイヤプロテクタ 1.5m	
	○工事種類	○マルチサイン装置 ○出退表示設備 ○時刻表示設備	
情報表示設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付	
	○親時計及び付属装置	OCR -P M OCW -P M ○プログラムタイマ (○カード式 ○キー式 ○)	
	○子時計	特記なきものは ※SWA , , -G , B , ○	
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付	
	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線	
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付	
	○増幅器	用途 ○全館放送用 (※一般放送 ○非常放送) ○ローカル放送用 形式 ○車上形 ○ラック組込形 H I 形 W以上 定格出力 H I 形 W以上 出力制御装置 ※有 回路 ○無 ※有 回路 ○無 付加機能 ○リモコン機能 ○コールサイン機能 ○リモコン機能 ○コールサイン機能 ○モニター機能 ○モニター機能 ○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。	
	○マイクホン	○車上形 台 ○ハンド形 台 ○	
	○スピーカ	特記なきものは ※SC , H i - I V , -M ○	
	誘導支援設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
○工事内容		○音声誘導装置 検出方式 (○磁気式 ○無線式 ○画像認識) ○インターホン ○電話式 ○相互式 ○テレビディスプレイ ○カラー ○白黒 ○外部受付用インターホン ○カラー ○白黒 ○トイレ等呼出し装置 窓 呼出しボタン ○壁付ボタン (フラッシュの長さは、0.2m以上とする) ○壁付押しボタン (押しボタンの長さは、1.2m以上とする) ○受付呼出し装置 ○誘導音	
○工事範囲		○配管 ○配線 ○機器取付	
○アンテナ		○VHF用 ○UHF用 ○BS用 ○CS用 ○AT用 ○FM用 ○CATV	
○アンテナマスト		○圓面放射形 ○自正形 鋼管のアンテナマスト及びその支持材等は、溶融亜鉛メッキ仕上げとする。	
○電界強度測定		電界強度及び電質は、最上階が打上がったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャネルは、監督職員と協議する。	

項目		特記事項				
監視カメラ	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付		
	○画像	○カラー	○白黒			
駐車場	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付		
	○車両検出方式	○ループコイル方式	○光線方式			
防犯・入退室	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付		
	○工事種類	○機械警備用配管 ○防犯装置 ○入退室管理制御装置				
自動火災報知設備	○自動火災報知装置	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付	
		○電気方式	DC 24 V ただし、位置表示灯及び消火ポンプ運転表示は AC 24 V			
		○受信機	○形 級 回線 ○盤掛形 ○自立形 ○単独形 ○横合形 ○副受信機 窓 ○盤面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。			
		○消火ポンプ始動	※消火栓箱内押ボタン ○発信機と連動 (総合盤に始動表示灯を設ける。)			
		○機器収容箱	○消火栓一体形 ○単独形			
	○自動閉鎖装置	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付	
		○連動制御器	○回線 【予備電源 (蓄電池) 内蔵】 ○単独 ○自火報受信機と一体 ○ダンパ等 (全数) 復帰用の予備電源容量を持つこと。			
	○自動閉鎖装置	○防火戸用 【DC 24 V、0.6 A以下電磁式またはラッチ式】 ○防煙ダンパ用 【別途工事 瞬時通電式又は電動式 DC 24 V 0.6 A以下 遠方復帰機構 (電動式) DC 24 V 0.7 A以下】 ○防火シャッター用 【別途工事 DC 24 V 0.6 A以下】				
		○非常警報装置	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付
	○ガス漏れ火災警報装置	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付	
○受信機		○形 級 回線 (○盤掛形 ○自立形) (○単独形 ○自火報受信機と一体) (ガスの種類 ※都市ガス (13 A) ○液化石油ガス)				
○諸警報表示	受信機に諸警報表示窓 (窓) を設ける。					
中央監視	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付		
	○監視方式	○警報盤	○監視制御装置			
	○蓄電池容量	※標準仕様による		○30分間以上		
医療関係設備	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付		
	○非接地電源用分電盤	キャビネット		※鋼製	○ステンレス製	
	○ナースコール装置	トイレ及び浴室等の呼出押ボタン		○防滴	○防湿	
	○その他	○オプション等の試験は、監督職員の指示による。				
構内配線	●工事範囲	●配管	●配線	●機器取付		
	●電気方式	高圧	○三相 3線式 6 k V 低圧 ●三相 3線式 200 V ○ ●単相 3線式 100/200 V ○単 2線式 (○100 V ○200 V)			
	●敷設方式	●地中線	●管路式 ※波付硬質合成樹脂管 (FEP) ○ポリエチレン被覆管 (PEP) ○ 埋設深さ 特記なきものはGL (舗装がある場合は、舗装下面) － 300 mm以下とする。			
	○区分別閉器	○架空線	電柱	※遠心カブレステレストコンクリートポール		
		○高圧負荷開閉器	7.2 k V 300 A			
		用途	○架空引込用 ○地中引込用 構造 ○素中埋じん用 ○耐重埋じん用 形式 ○引外し装置付き (SOG形) ○引外し装置なし ○避雷器内蔵 ○制御電源用変圧器内蔵			
	●マンホール及びハンドホール	構造・寸法 ※標準率による 蓋の文字 ※蓋の用途表示は電力とする。 ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。				
	○余長	高圧ケーブルは、マンホール、ハンドホール、又はキュービクル内等の1ヶ所で3 m余長をとる。				
	○端子、高圧ケーブル端末処理	○一般用	○耐塩用	○重耐塩用		
	○避雷器	○屋外形		○耐塩形		
●装柱材	●一般用		○耐塩形			
○外灯	基礎 ※本工事 ○別途工事 ○外灯ポールの材質が鋼製 (SPC) の場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。					
●標識シート	2倍長とする。					
構内通信線路	○工事範囲	○配管	○配線	○機器取付		
	○敷設方式	○地中線	○管路式	※波付硬質合成樹脂管 (FEP) ○ポリエチレン被覆管 (PEP) ○ 埋設深さ 特記なきものはGL (舗装がある場合は、舗装 (表層) 下面) － 300 mm以下とする。		
		○架空線	電柱	※遠心カブレステレストコンクリートポール		
	○マンホール及びハンドホール	構造、寸法は (※標準図 ○図示) による。 蓋の用途表示は (※通信 ○) とする。				
	○標識シート	引込み管路に設ける。				

章	項 目	特 記 事 項
第 五 章 調 査	○調査範囲	※測定のみ ○対策工事実施設計書作成まで
	○測定時期	工事前・工事中・完成後
	○測定箇所	箇所
	○測定内容	受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。

別表 1 付属品・予備品

○ウォールキャビネット (W=	D=	H=	) ×	個
○イージーキャビネット	箱	○キーボックス	○デスター	○マンホールフック
○工具箱 (ドライバー、モンキーレンチ、組立バナー、ハンマー)				
照明器具	ランプ及びグロー球の予備品は、種別毎に１％とする。 ただし、端数は切り上げることとし、最少個数を１個とする。			
受変電設備・盤	ランプ及びヒューズの予備品は、２０％とする。			



動力制御盤 S=1/10

(参考図)

仕様

- 構造 : 屋内閉鎖自立形
- 材質、板厚 : 鋼板製 前面扉 3.2t
本体 2.3t
- 塗装色 : 指定色仕上

SL1	停止	運転
	G	R

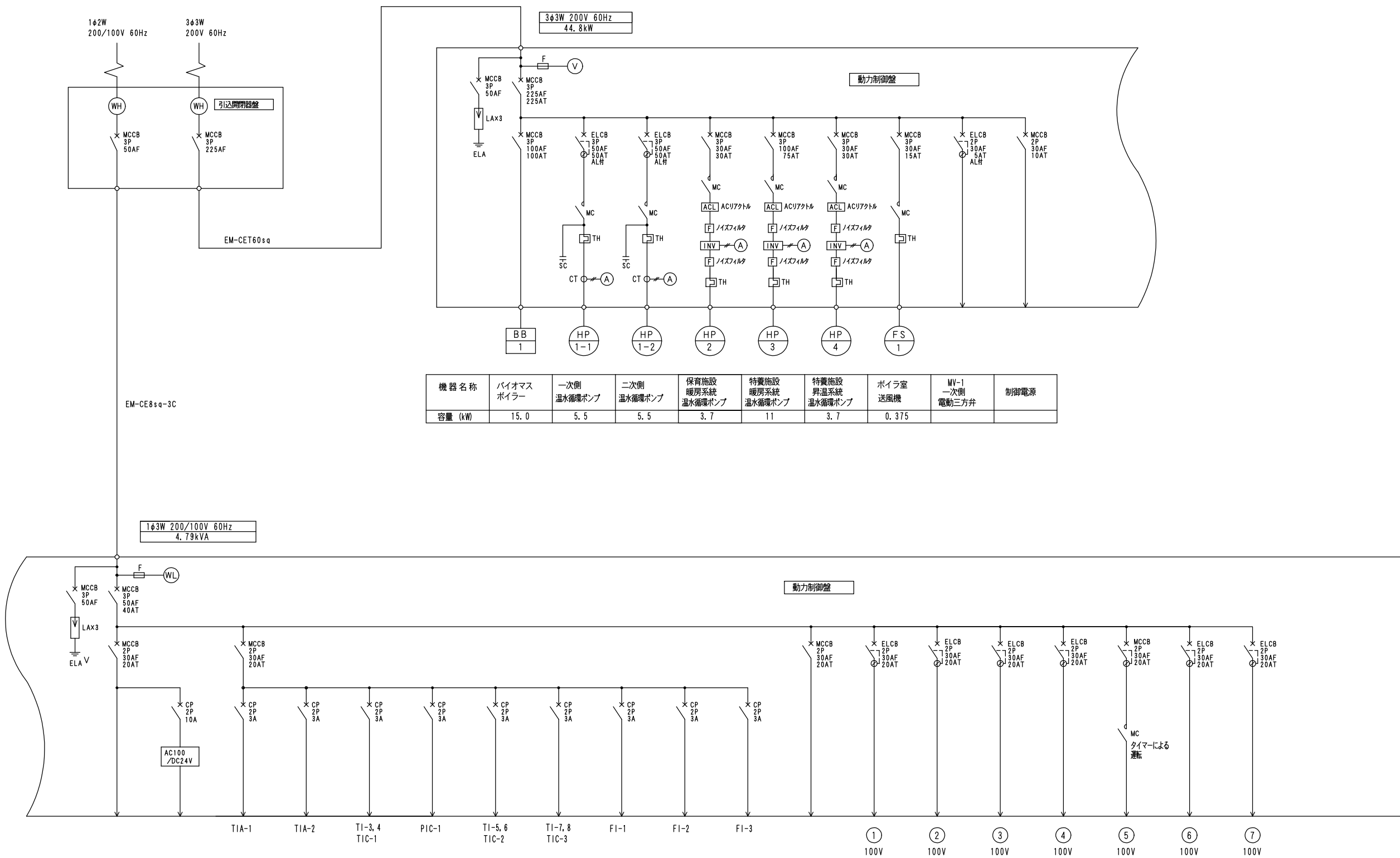
SL2	バイパス配管 閉	バイパス配管 閉
	G	R

SL3								
BB-1 バイオマスボイラ 運転	(予備)	HP-1-1 温水循環ポンプ 故障	(予備)	HP-2 温水循環ポンプ 故障	(予備)	(予備)	ボイラ室 給気ファン 故障	
R		0		0			0	
BB-1 バイオマスボイラ 停止	BB-1 バイオマスボイラ 一括故障	HP-1-2 温水循環ポンプ 故障	一次側 電動三方弁 故障	HP-2 温水循環ポンプ インバータ故障	(予備)	(予備)	(予備)	
G	0	0	0	0				

SL4	単独運転 モード	特養施設 空冷HPチラー 運転	HP-3 温水循環ポンプ 故障	HP-4 温水循環ポンプ 故障	(予備)	(予備)
	W	R	0	0		
並列運転 モード	W	特養施設 空冷HPチラー 停止	HP-3 温水循環ポンプ インバータ故障	HP-4 温水循環ポンプ インバータ故障	(予備)	(予備)
		G	0	0		

記号	名 称	記号	名 称	記号	名 称
NP- 01	動力制御盤				
	(左盤名称)		(右盤名称)		
NP- 1	受電電圧	NP- 1	HP-3/特養施設暖房系統温水循環ポンプ	COS1	手動－自動
2	HP-1-1/一次側温水循環ポンプ	2	HP-4/特養施設昇温系統温水循環ポンプ	CS 1	停止－運転
3	HP-1-2/二次側温水循環ポンプ	3	特養施設暖房	CS 2	閉－開
4	HP-2/保育施設暖房系統温水循環ポンプ	4	特養施設給湯		
5	CT-1/一次側電動三方弁	5	HP-3/時間設定	BS 1	ランプテスト
6	ボイラ室送風機	6	HP-4/時間設定	BS 2	警報停止
7	温水循環ポンプ	7	HP-3/圧力指示調節	BS 3	故障リセット
8	保育施設暖房	8	HP-3/温水往還温度指示調節		
9	HP-2/時間設定	9	HP-3/温水往き温度指示		
10	CT-1/クッシンタンク温水温度指示	10	HP-3/温水還り温度指示		
11	BB-1/バイオマスボイラ還り温度指示	11	HP-4/温水往還温度指示調節		
12	HP-2/温水往還温度指示調節	12	HP-4/温水往き温度指示		
13	HP-2/温水往き温度指示	13	HP-4/温水還り温度指示		
14	HP-2/温水還温り度指示	14	保育施設暖房系統熱量指示		
		15	特養施設暖房系統熱量指示		
		16	特養施設昇温系統熱量指示		

TS : タイムスイッチ (24時間式、停電補償付)
TI : デジタル温度指示計
TIA: デジタル温度指示警報計
TIC: デジタル温度指示調節計
PIC: デジタル圧力指示調節計
FI : デジタル熱量指示計

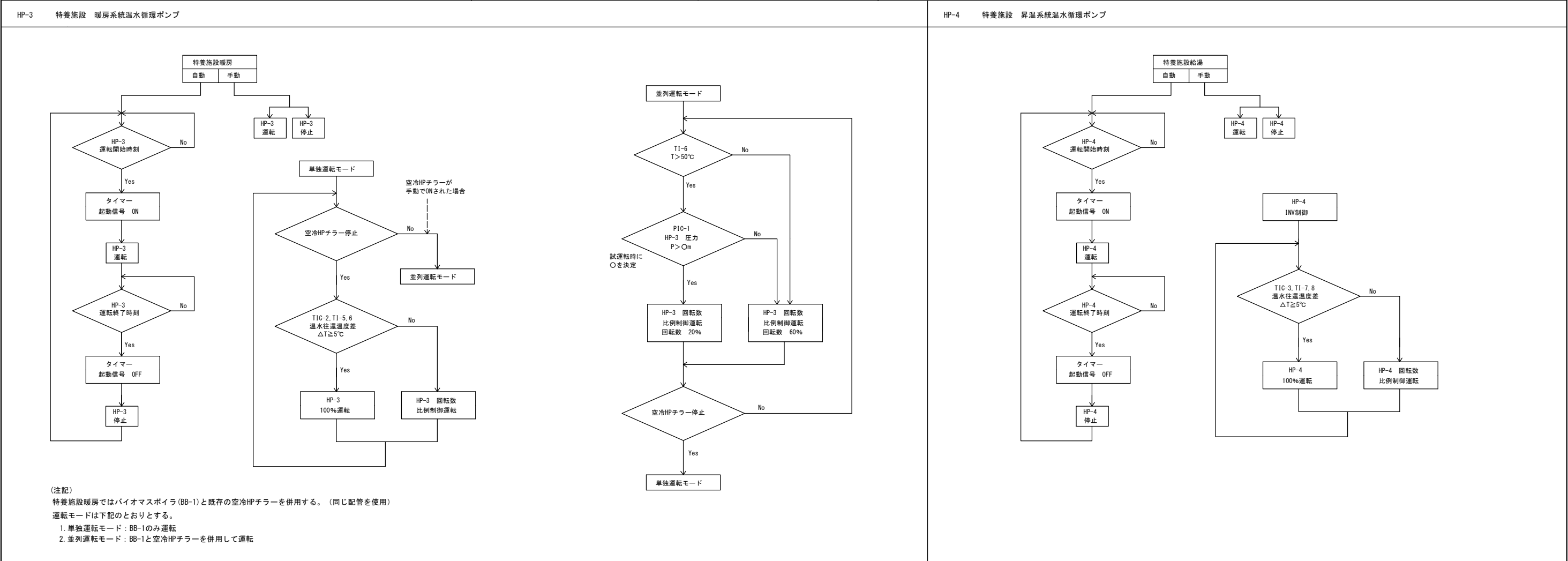
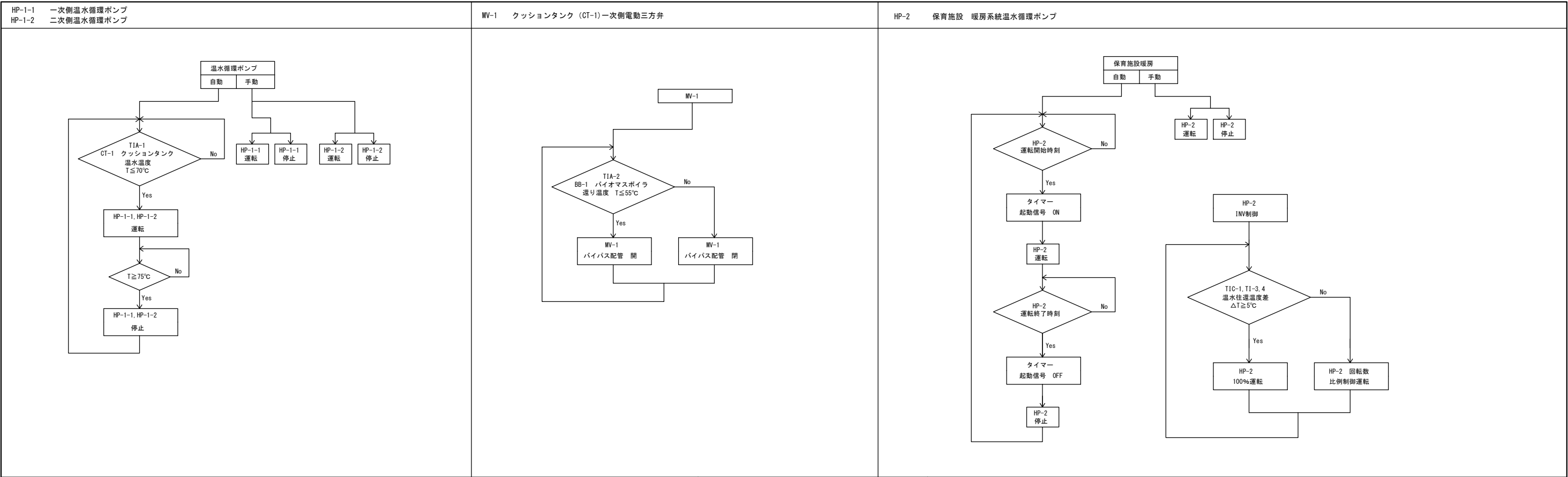


機 器 名 称	バイオマス ボイラー	一次側 温水循環ポンプ	二次側 温水循環ポンプ	保育施設 暖房系統 温水循環ポンプ	特養施設 暖房系統 温水循環ポンプ	特養施設 昇温系統 温水循環ポンプ	ボイラ室 送風機	MV-1 一次側 電動三方弁	制御電源
容量 (kW)	15.0	5.5	5.5	3.7	11	3.7	0.375		

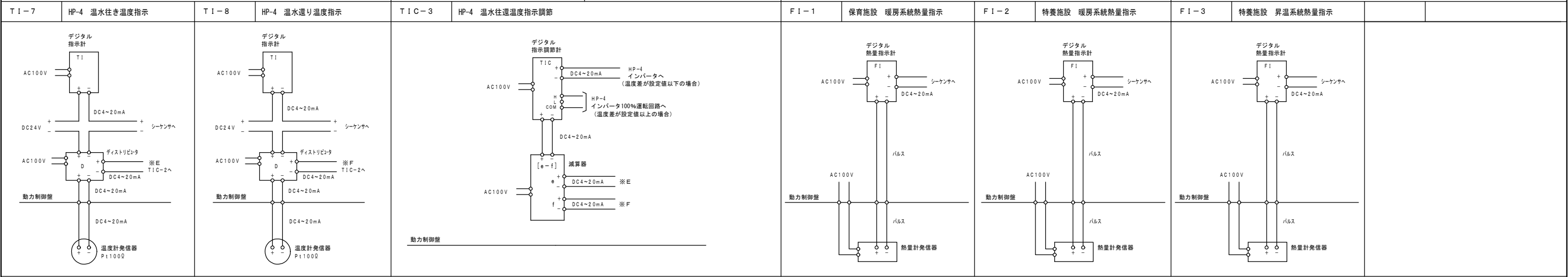
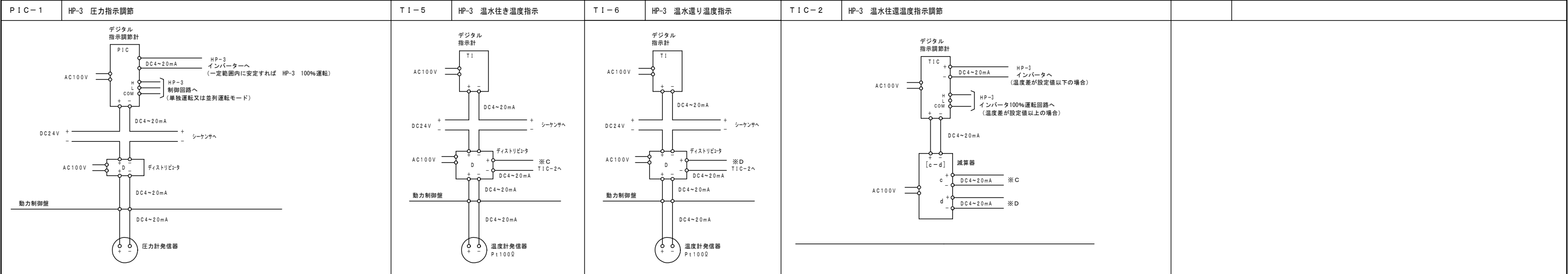
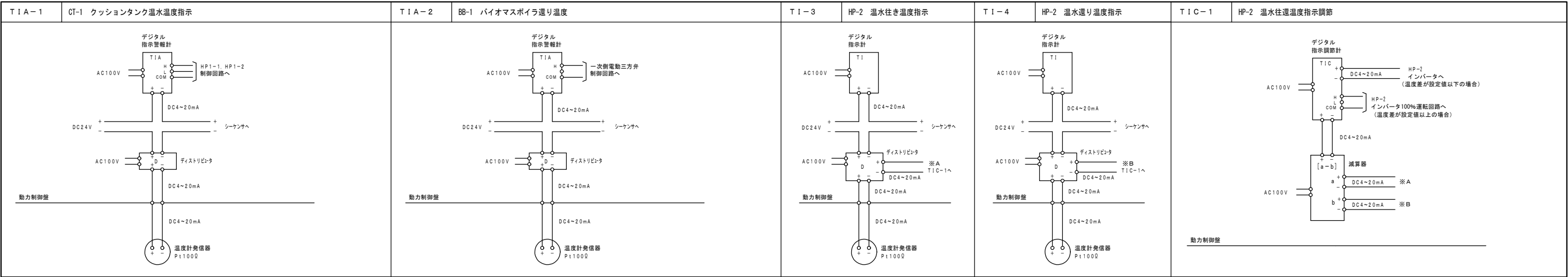
シーケンサ 電源	DC24V電源	CT-1 クッションタンク 温水温度計	BB-1 バイオマスボイラ 還り温度計	HP-2 温水往還温度計	HP-3 圧力計	HP-3 温水往還温度計	HP-4 温水往還温度計	保育施設 暖房系統熱量計	特養施設 暖房系統熱量計	特養施設 昇温系統熱量計	盤内雑電源	電 灯	外 灯	コンセント1	コンセント2	チップサイロ 換気扇	電動シャッター	予 備
1kVA											100VA	987VA	11VA	300VA	300VA	100VA	1000VA	1000VA

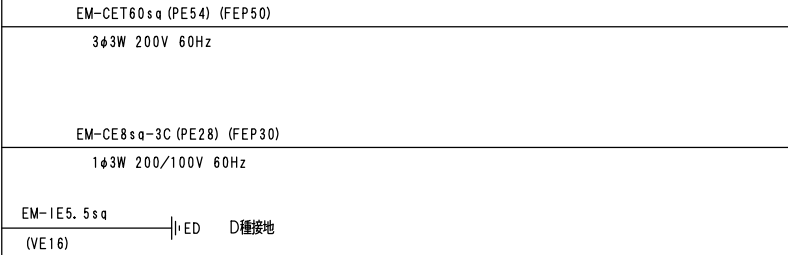
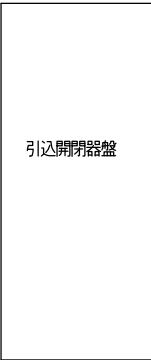
外部データ出力
監視モニター装置（別途）に接続

※電灯回路用開閉器は、協約形単極サイズ2P30Aとする。



(注記)
特養施設暖房ではバイオマスボイラ (BB-1) と既存の空冷HPチラーを併用する。(同じ配管を使用)
運転モードは下記のとおりとする。
1. 単独運転モード : BB-1のみ運転
2. 並列運転モード : BB-1と空冷HPチラーを併用して運転





監視通報装置送信機仕様

1. 通用回線：無線

2. 信号入力点数：4点以上
(重故障・軽故障・その他)

3. 機器一括故障信号を送信

4. メール通報機能付

監視送信先へ

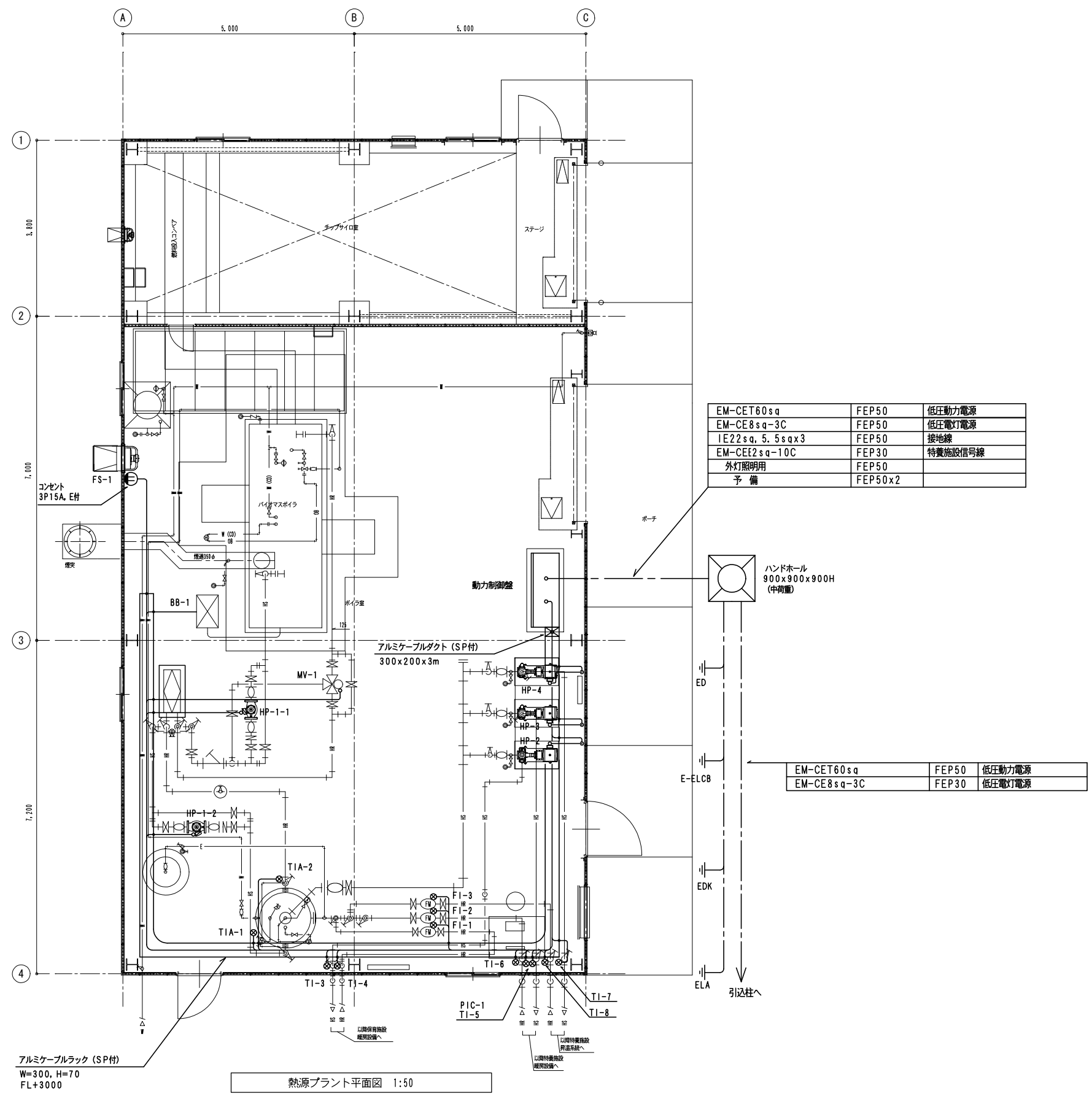
インターネット

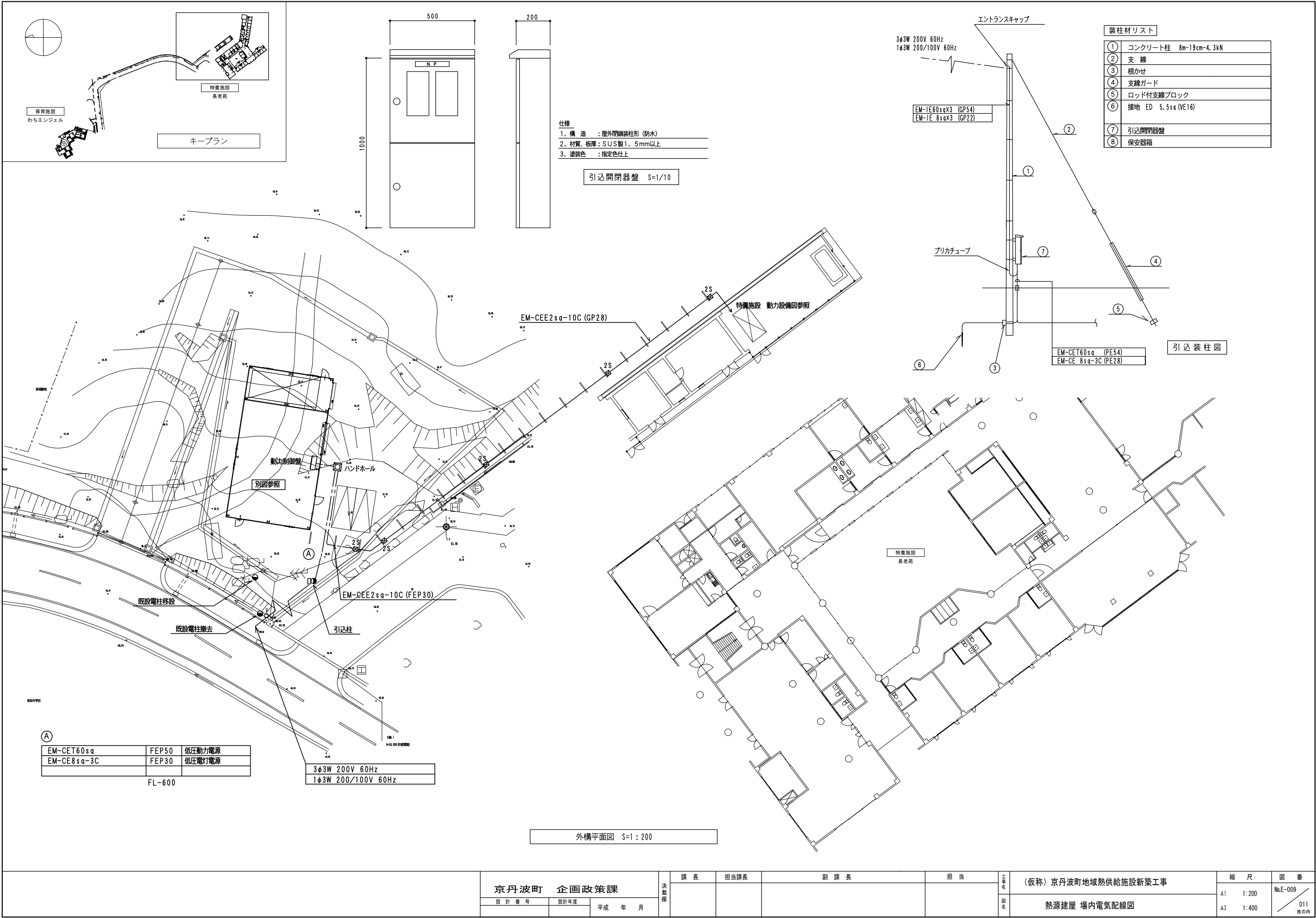
動力制御盤

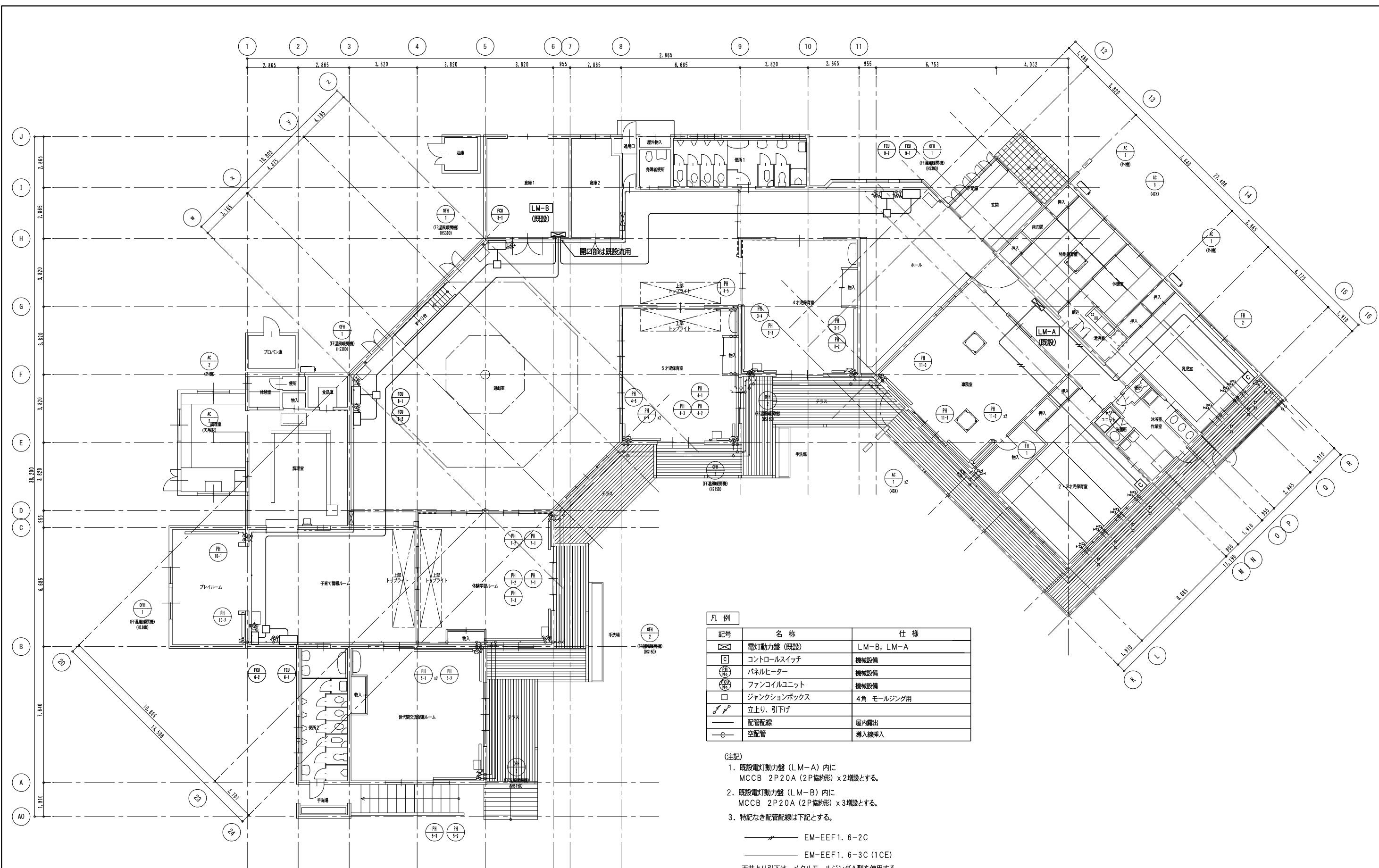


監視通報装置
送信機組込
(本工事)

配線系統図







凡 例		
記号	名 称	仕 様
	電灯動力盤 (既設)	LM-B, LM-A
	コントロールスイッチ	機械設備
	パネルヒーター	機械設備
	ファンコイルユニット	機械設備
	ジャンクションボックス	4角 モールジング用
	立上り、引下げ	
	配管配線	屋内露出
	空配管	導入線挿入

(注記)
1. 既設電灯動力盤 (LM-A) 内に
MCCB 2P20A (2P協約形) x2増設とする。
2. 既設電灯動力盤 (LM-B) 内に
MCCB 2P20A (2P協約形) x3増設とする。
3. 特記なき配管配線は下記とする。

EM-EEF1. 6-2C
EM-EEF1. 6-3C (1CE)
天井より引下は、メタルモールジングA型を使用する。

機械設備工事特記仕様書 No. 1

【工事概要】

- 1 工事場所 京丹波町市場・大倉地内
2 建物概要

建物名	構造	階数	延床面積（㎡）	消防法令別表第一	備考
熱源建屋	S造	1階	180.00		
福祉施設	RC造+S造	1階	3,068.38		
保育所	木造	1階	1,162.56		

- 3 工事科目 ●印をついたものを適用し、各一式とする。

工事科目	建物名称	熱源建屋	福祉施設	保育所
空調設備		○	●	●
換気設備		●	○	○
排煙設備		○	○	○
自動制御設備		●	○	○
衛生器具設備		○	○	○
給水設備		●	○	○
排水設備		●	○	○
給湯設備		○	●	○
消火設備		○	○	○
ガス設備		○	○	○
厨房機器設備		○	○	○
浄化槽設備		○	○	○
医療ガス設備		○	○	○
撤去工事		○	●	●

【特記事項】

- 1 一般事項
1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁宮務部の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）平成二十五年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）平成二十五年版（以下「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）平成二十五年版」による。
2) 工事種目に電気設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
2 特記事項
項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、★印を適用する。

章	項目	特記事項
一	●設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するものまたは、これらと同等のものとす る。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 また、〔グ〕印は「京都府庁グリーン調達方針★」（以下、「グリーン調達」という。） の特定調達品目を示す。 ◆京都府ホームページ参照 <http://www.pref.kyoto.jp/zaikan/kankyoku.html>
	●機材の承諾	機材の承諾に際しては、原則として国土交通省大臣官房官庁宮務部建築課官務技術管理室監 修の機械設備工事機材承諾図様式集（最新版）によるものとする。
	●機材の品質・性能証明	使用する機材が、（財）公共建築協会発行の「建築機材・設備機材等品質性能評価事業 設 備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章 第4節1. 4. 2（c）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略すること ができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	○グリーン調達適合品の確認	グリーン調達適合品の証明を監督職員に提出する。
	●現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監 理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
二	○電気保安技術者	★適用する ○適用しない
	○技能士（一級）	★配管（配管工事） ○建築板金（ダクト製作及び取付け） ○冷凍空調と機器施工
	●工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて受注者の負担とする。
	○官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
	○工事用仮設物	構内につくことが ★できる ○できない
三	○足場・さん橋類	別契約の関係者・受注者が設置したものは、無償で使用できる。
	○監督職員事務所	★設置しない ○設置する（○本工事 ○別途）
	○監督職員事務所 に備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） ・機械設備工事監理指針 ・機械設備工事施工チェックシート ・建築設備耐震設計施工指針 ・工事写真の撮り方（最新版）—建築設備編— ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
	●建設副産物の処理 及び建設発生土の処理	○建設副産物の処理 右記のほか、 現場説明書による。 ○引き渡しを要するもの【 ○再生資源利用を図るもの【 ○特別管理産業廃棄物 ○PCB使用機器 ○SF6ガス使用機器 ○ ●建設発生土の処理 右記のほか、 現場説明書による。 ○構外指定地に搬出処理 ★（財）城陽山城砂利採取地整備公社 ○ ○構外搬出適切処理 建設副産物において、発生量の多少に係わらず、再生資源利用 促進計画書（建設副産物対策近畿地方連絡協議会）について、施 工計画書に含めて提出する。 また、実績については再生資源利用促進施書として提出する。 1) 「建設発生土処理計画書」及び「建設副産物等処理計画書」を監督職員に提出する。 2) 関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理報告書」及び「建設副産物 処理報告書」により監督職員に報告する。
	○アスベスト成形板の処理等 施工調査	アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項 について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種類、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認 確認範囲 ★成形板の製造年等の確認 ○X線解析法 処理方法 ★非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ 処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

項目		特記事項																																	
一	●工事関係書類	宮務工事契約関係書類提出書類書式集★ 一覧表により提出。 ●京都府ホームページ参照 <http://www.pref.kyoto.jp/eizen/index.html> 月報 ★2部 ○3部 毎月末にメ、翌月の5日までに提出する。																																	
	○履行報告																																		
	●工事写真	1) 国土交通省大臣官庁官庁宮務部監修「工事写真の撮り方（最新版）－建築設備編－」による。 2) 工事完成時、整理の上、1部提出する。 3) デジタルカメラで撮影可とする。																																	
般	●完成図書	名 称 内 容 大きさ 部 数 ○完成図 全文字製本 A4版 1 部 ○完成図 ○背貼り製本（ 版） ○A4ファイル止め 2 部 ○施工図 ○背貼り製本（ 版） ○A4ファイル止め 2 部 ○機器完成図等 機器製作図 ファイル止め A4版 2 部 保守指導案内書（機器取説書を含む） 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書																																	
	○諸官庁提出書類	副 本	1 式																																
	●原因	完成図・施工図	1 部																																
事	●完成写真	アルバム綴り	2 部																																
	●著作権等	電子納品については、現場説明書による。 当該建物において取得する、施工図等の著作権に係る当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。																																	
	●付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表1による。																																	
項	●総合調整 （測定結果は報告書にて提出）	○風量調整（測定共） ●水量調整（測定共） ○室内外空気の温湿度測定 ○室内気流及びじんあいの測定 ○騒音の測定 ○飲料水の品質の測定 ●機器等の運転状態の記録及び測定結果																																	
	○耐震施工	1) 設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2005年版」による。 2) 下記の設計用水平震度（KH）により、機器製作固定を行う。																																	
		<table><tr><th>設 置 場 所</th><th colspan="2">○特定の施設</th><th colspan="2">○一般の施設</th></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td>2.0 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.0 (1.5)</td></tr><tr><td>中 間 階</td><td>1.5 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>0.6 (1.0)</td></tr><tr><td>1 階 及 び 地 下 階</td><td>1.0 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.4 (0.6)</td></tr></table> <table><tr><th>設 置 場 所</th><th>○特定の施設</th><th>○一般の施設</th></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td>中 間 階</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>1 階 及 び 地 下 階</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr></table> 注1 () 内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。 注2 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。 注3 上層階の定義は、6階建以上の場合は最上階、7～9階建の場合は上階2階。 注4 重要機器（水槽類）は、下記に示すものとする。（水槽類にはオイルタンク等を含む。） 1			設 置 場 所	○特定の施設		○一般の施設		上層階、屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)	中 間 階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)	1 階 及 び 地 下 階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)	設 置 場 所	○特定の施設	○一般の施設	上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5	中 間 階	1.5	1.0	1 階 及 び 地 下 階	1.5
設 置 場 所	○特定の施設		○一般の施設																																
上層階、屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)																															
中 間 階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)																															
1 階 及 び 地 下 階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)																															
設 置 場 所	○特定の施設	○一般の施設																																	
上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5																																	
中 間 階	1.5	1.0																																	
1 階 及 び 地 下 階	1.5	1.0																																	
通	●一般用弁	標準仕様書第2編2. 2. 1 (1) ～ (12) によるほか、下記による。 1) 水道直結部及び図面特記部の耐圧は10K、その他は5K以上とする。 2) 給水・給湯用の青銅製弁は、給水用青銅弁を使用する。																																	
	●フレキシブルジョイント	機器廻りに取付けるフレキシブルジョイントは、鋼板に対してはベローズ形、FRPに対しては合成ゴム製とする。																																	
	●伸縮管継手 （鋼管用）	鋼管用伸縮管継手は下記による。 ★ベローズ形 ○スリブ形																																	
事	○溶接接合	溶接部の非破壊検査は、 ★適用しない ○適用する（○放射線透過検査 ○浸透深傷検査又は磁粉深傷検査）																																	
	●地中埋設種及び埋設表示用テープ	1) 給 水 管 地中埋設種（★要 ○不要） 埋設表示用テープ（★要 ○不要） 2) 消 火 管 地中埋設種（★要 ○不要） 埋設表示用テープ（★要 ○不要） 3) ガ ス 管 地中埋設種（★要 ○不要） 埋設表示用テープ（★要 ○不要） 4) 油 管 地中埋設種（★要 ○不要） 埋設表示用テープ（★要 ○不要） 5) ブライン管 地中埋設種（★要 ○不要） 埋設表示用テープ（★要 ○不要） 用途表示のあるテープ（幅は150mm以上）で、2倍長以上重ね合わせて使用する。																																	
	○防食処理	土中埋設の排水用塩ビライニング鋼管は、防食処理を行う。																																	
項	●保温	1) 保温材の使用は、下記による。 <table><tr><td>給水管・排水管</td><td>★ポリスチレンフォーム保温材</td><td>○</td></tr><tr><td>排煙ダクト・煙道、排気筒</td><td>★ロックウール保温材</td><td>○</td></tr><tr><td>その他</td><td>★グラスウール保温材</td><td>○</td></tr></table>			給水管・排水管	★ポリスチレンフォーム保温材	○	排煙ダクト・煙道、排気筒	★ロックウール保温材	○	その他	★グラスウール保温材	○																						
	給水管・排水管	★ポリスチレンフォーム保温材	○																																
	排煙ダクト・煙道、排気筒	★ロックウール保温材	○																																
その他	★グラスウール保温材	○																																	
		2) 膨張管及び膨張水槽からの補給水管の保温は、冷温水管に準ずる。 3) 鋼板製タンクの保温 ★必要 ○不要 4) 保温を施す膨張水槽等の蓋の保温 ★必要 ○不要 5) エア抜き管の保温厚は20mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。また、保温を行う範囲はエア抜きまでとする。 6) 露出配管の保温外装種別は、下記による。 ・ 屋内 ★合成樹脂カバー1 ○合成樹脂カバー2 ○ ・ 屋外 ●カラー亜鉛鉄板 ●ステンレス鋼板 ○ 7) 弁、ストレーナ等の金属製カラー外装種別は、下記による。 ・ 屋内 ●カラー亜鉛鉄板 ○ステンレス鋼板 ○ ・ 屋外 ●カラー亜鉛鉄板 ●ステンレス鋼板 ○ 8) 車庫内のダクト及び配管の保温は、機械室による。 9) 合成樹脂製支持受 ★破質ウレタンフォームに準ずるもの ○ビーズ法ポリスチレンフォームに準ずるもの																																	
	○塗装	機械室・電気室内の塗装は ★行う ○行わない																																	
	○エポキシ樹脂コーティング及びライニング	エポキシ樹脂コーティング及びライニングの乾燥方法は下記による。 ★加熱乾燥 ○常温乾燥																																	
	○ボックス	PF管で配管する場合は、樹脂製ボックスを使用する。																																	
	●容量等の表示	機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。ただし、電動機の出力、燃料消費量及び圧力損失は、表示された数値以下とする。																																	
	●はつり	1) 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2) 復旧はモルタル補修までとする。																																	
項	○防煙ダンパー及び防火防煙ダンパー	復帰方式は ★遠方復帰式（電気式（定格入力 DC24V 0.6A以下）） ○手動復帰式																																	
	○消音内貼	ダクト及びチャンパー、消音エルボの内貼り（箇所図示）は下記による。 ・ 消音内貼り部分の外部保温は ★不要 ○必要 ・ チャンパーの寸法は、外形寸法を示す。 （ただし、ダクト及び消音エルボは、内形寸法を示す。） ・ 点検口は内貼り仕様又は断熱戸とする。																																	
	○ドレン抜き	外壁に面するガラリに直接取付けるチャンパー類に必要な応じ設ける。																																	
	○取付枠	防火区画部に取付ける吹出口、吸込口等で取付枠を必要とするものは鋼枠を使用する。																																	

章	項目	特記事項
一	○機器の基礎	アンカーボルト及びナットは、下記による。 ・屋外、多湿等（★溶融亜鉛メッキ ○SUS ） ・その他（★一般品 ○ ） ○機器側の材質がSUS製の場合は、SUS製とする。
	○防火区画	○平面階 ○図示
	○掲示板	機械室に操作順序、注意事項、連絡先及び系統図などを画いた掲示板を設ける。
	○天井仕上区分	（ ）書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。
	○給油設備	地下オイルタンク ○設ける ○設けない 遠隔油量指示計 ○設ける ○設けない 副指示計 ○設ける ○設けない オイルサービスタンク 油面計 ★ゲージ式 ○ガラス管式 油面制御装置の機能は下記による。 ○給油ポンプの起動、停止制御用 ○返油ポンプの起動、停止制御用 ○満油警報 ○満減油 ○遠隔警報（○減油 ○満減油） 油管（露出、トラフ内） ★配管用成束鋼管（黒） ○ 油管（地中） ★ポリエチレン被覆鋼管 ○
二	○建物導入部配管 （排気及び通気を除く）	○標準図 施工4（a）（フレキシブルジョイントを使用） ○標準図 施工5（b）（ホーリジョイントを使用） ○標準図 施工5（c）（スリッパジョイントを使用）
	●鋼材	屋外部分 ●溶融亜鉛めっき（★2種35 ○2種50） ○ステンレス鋼製（SUS304）
	●制御及び操作盤	構成 ○進相コンデンサー ○運転時間計 表示等 ○運転（赤色）及び停止（緑色）表示 ○保護継電器の動作表示
	●接点及び端子	○遠方発停用端子 ○運転時間表示用端子 ○温水出入口温度用端子 ○冷水出入口温度用端子 ○消費電力表示用端子（ボイラの場合、小型貫流ボイラに適用） ○給水量表示用端子（ボイラの場合、小型貫流ボイラに適用） ○燃料消費表示用端子（ボイラの場合、小型貫流ボイラに適用）
	●主方式	●全空気方式（●中央 ○各階ユニット） ○ファンコイル・ダクト併用方式 ●個別方式 ●パネヒーター
三	●主要熱源機器	●バイオマスボイラー ○温水発生機 ○コージェネレーション装置 ○水蓄熱ユニット ○冷凍機（ ）
	●設計時の温湿度条件	場 所 屋 外 屋内（調整目標値） 時 期 温度（DB）湿度（RH）温度（DB）湿度（RH）温度（DB）湿度（RH） 冬 期 ℃ % ℃ % ℃ % 夏 期 ℃ % 20.0℃ 50 % ℃ %
	○長方形ダクトの工法	○アングルフランジ工法 ○コーナーボルト工法（○共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法）
	○ダクトの分岐方法	○割込み工法 ○直付け工法
	●配管材料 （図面特記部分は除く）	湿水管 ●配管用成束鋼管（白） ●外装波付ウレタン断熱架橋ポリエチレン管 冷却水管 ○配管用成束鋼管（白） ○塩ビライニング鋼管（SGP-V A、SGP-FVA） ○ 空調用排水管 ●配管用成束鋼管（白）（○ねじ接合 ○MDジョイントによる接合） ○水配管用亜鉛めっき鋼管 ○ 蒸気配管 給気管 ○配管用成束鋼管（黒） ○ 還 気 管 ○圧力配管用成束鋼管（黒） ○ 補給水管 ●配管用成束鋼管（白） ○ 膨張管 ●配管用成束鋼管（白） ○ エア抜き管 ●配管用成束鋼管（白） ○ 冷媒管 ○鋼管 ○断熱材被覆鋼管（ガス管：ハイグレード仕様）
四	●温度計	○パッケージ型空気調和機の2次側電気配管配線の仕様は製造者の標準仕様とする。 ★工業用バイメタル式温度計 ○ガラス製棒状温度計 ○ガラス製二重管温度計
	○定風量ユニット 変風量ユニット	○メカニカルタイプ ○風速センサータイプ（○プロペラ形センサー ○熱線センサー）
	●ファンコイルユニット	風量分配ダクトは ○亜鉛鉄板製 ○自己消火性のポリスチレンフォームなど ※外形ファンコイルユニット
	○パナール制御方式	○オン・オフ制御 ○ハイ・ロー制御 ○比例制御
	●電動機器	●進相コンデンサー（○要 ★不要） ○排熱投入形再生器 直置き吸収冷温水機に（○要する。 ★不要である。） ○高温再生器の構造 ★図面による。
五	○コージェネレーション装置	発電方式 ○原動機、発電機 ○燃料電池 熱回収装置 ○温水熱交換機 ○排ガスボイラー ○排ガス熱交換機 ○熱回収用ポンプ ○その他
	●その他装置等	○補機付属制御装置 ○冷却塔（放熱用） ○ 表示機能 ○屋外機吸込温度 ○空調エネルギー使用量按分 ○運転時間積算 データー管理機能 ○屋外機吸込温度 ○空調エネルギー使用量按分 ○運転時間積算
	○集中リモコン	

	京丹波町 企画政策課			決裁欄	課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工事名 図名	(仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事 特記仕様書(1)	縮 尺	図 番
	設 計 番 号	設計年度	平成 年 月								A1 N.S	No. M-001 020 枚の内
											A3 N.S	

機械設備工事特記仕様書 No.2

章	項 目	特 記 事 項									
換 気 設 備	○銅板製煙導	厚さ ○3.2mm ○4.5mm ○ばい煙濃度計の取付座 ○ばいじん量測定口 ○伸縮継手 ○補除口									
	○ばい煙濃度計	＊ファン付 ○ファンなし （電源はボイラ制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む）									
	○瞬間流量計	○固定形 個 ○脱着可能型 （測定用タッピング 個 本体 個）									
	○保温 （図面特記部分は除く）	1）冷媒管の保温外装は下記による。 ・屋内 隠ぺい部 ＊不要 ○必要 露 出 部 ＊保温化粧ケース（塩化ビニル樹脂製） ○ ・屋外 ○ステンレス鋼板 ○樹脂製 ○アルミ合金製 ○保温化粧ケース ○ステンレス鋼板製 ○溶融亜鉛メッキ鋼板製） ・保温化粧ケースの下部カバー ○必要 ○不要 2）ファンコイルユニット等のドレン管の保温は、給排水設備工事の排水管による。 3）加湿用給水水槽の保温は膨張タンクに準ずる。 4）トラフ内の油管はプラスチックテープ1ノ2重ね1回巻きとする。									
	●ダクトの工法	○アングルフランジ工法 ●コーナーボルト工法（○共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法） ○スパイラルダクト									
	○ダクトの分岐方法	給気ダクト ○割込み方式 ○直付け方式 排気ダクト ○割込み方式 ○直付け方式									
	○厨房排気ダクトの板厚	厨房排気ダクトは亜鉛鉄板製とし、板厚は下記による。 <table><tr><th>ダ ク ト の 長 辺</th><th>板 厚</th></tr><tr><td>450mm以下</td><td>0.6mm</td></tr><tr><td>450mmを超え1200mm以下</td><td>0.8mm</td></tr><tr><td>1200mmを超え1800mm以下</td><td>1.0mm</td></tr><tr><td>1800mmを超えるもの</td><td>1.2mm</td></tr></table>	ダ ク ト の 長 辺	板 厚	450mm以下	0.6mm	450mmを超え1200mm以下	0.8mm	1200mmを超え1800mm以下	1.0mm	1800mmを超えるもの
ダ ク ト の 長 辺	板 厚										
450mm以下	0.6mm										
450mmを超え1200mm以下	0.8mm										
1200mmを超え1800mm以下	1.0mm										
1800mmを超えるもの	1.2mm										
排 煙 設 備	○排気フード	1）排気フードの補強・支持金物・接合剤等は、亜鉛鉄板製ダクトの当該事項によるものとし、材質は下記による。 ＊ステンレス鋼板（補強共） ○亜鉛鉄板 2）排気フード廻りに取付ける幕板は、上記フードと同材質とする。 ＊本工事 ○別途工事 3）グリッドフィルターの予備 ＊不要 ○必要									
	○保温	・多湿箇所のダクトの保温 ＊不要 ○必要 ・厨房用外気取り入れダクトの保温 ＊不要 ○必要 ・外気取り入れチャンバーの保温 ＊不要 ○必要 ・全熱交換器の外気取り入れダクトの保温 ○不要 ＊必要									
設 計 制 御	○排煙対象部分 ○ダクトの種別 ○ダクトの工法 ○ダクトの材料 ○排煙口 ○保温	○廊下 ○事務室 ○図示 ○最大面積 m ² ○高圧1ダクト ○高圧2ダクト ＊アングルフランジ工法 ＊亜鉛鉄板製 ○普通鋼板製 1）形 状 ○スリットフェース形 ○パネル形 ○ダンパー形 2）排煙口の開放 ○手動 （○機械式 ○電気式） ○煙感知器連動 3）復帰装置 ○手元復帰式（○手動式 ○電気式） ○遠方復帰式 床下及び暗渠内の保温 ＊不要 ○必要（図示） ＊図面による。									
	○小便器用節水装置 ○自動水栓 ○大便器用洗浄弁 ○水石けん入れ ○身障者用器具 ○大便器耐火カバー ●給水方式 ○直結ブースターポンプ	電気供給方式 ○電気供給方式 手動スイッチ ○無し ＊有り 操作方法 ○手動式 （○ハンドル式 ○レバー式） ○電気開閉式 （○センサー式 ○タッチスイッチ式） ○手洗器一体型 ○手洗器分離型 ○ 1）大便器用洗浄弁 ＊センサー式 ○タッチスイッチ式 ○レバー式 2）洗面器の水栓は自動水栓とする。 ＊設ける（ピット内は除く） ○設けない ●公共水道直結 ○受水タンク及び高置タンク ○受水タンク及び加圧ポンプ ○直結ブースターポンプ									
給 水 設 備	●配管材料 （図面特記部分は除く）	一般配管 ○ステンレス鋼管（SUS304） （呼び径60Su以下は拡管式、呼び径75Su以上は溶接接合） ○ビニル管（HIVP） ○ポリ粉体ライニング鋼管（SGP-PA、SGP-FPA） ●塩ビライニング鋼管（SGP-VA、SGP-FVA） ○ 地中配管〔屋内〕 ○ステンレス鋼管（SUS316） （呼び径60Su以下は拡管式、呼び径75Su以上は溶接接合） ○水道用ポリエチレン2層管（50φ以下）（＊2種 ○1種） ○ビニル管（HIVP） ○ポリ粉体ライニング鋼管（SGP-PD、SGP-FPD） ●塩ビライニング鋼管（SGP-VD、SGP-FVD） ○ 地中配管〔屋外〕 ○ステンレス鋼管（SUS316） （呼び径60Su以下は拡管式、呼び径75Su以上は溶接接合） ○水道用ポリエチレン2層管（50φ以下）（＊2種 ○1種） ○ビニル管（HIVP） ○ポリ粉体ライニング鋼管（SGP-PD、SGP-FPD） ●塩ビライニング鋼管（SGP-VD、SGP-FVD） ○									
	○緊急遮断弁装置 ●量水器	○要 駆動方式 ○不要 ○電気式 ○機械式 ●直読式 ○バルス式									

章	項 目	特 記 事 項
給 水 設 備	●水栓柱	●合成樹脂製 （ 不凍水栓柱 ） ○ステンレス製 （ ） ○人造石とぎ出し製 （ ） ○アルミニウム合金製 （ ） 特記なき場合、水栓取付け高さは約600とする。
	●管の埋設深さ	1）一般敷地 ＊300mm ○ 2）構内車道通路 ＊600mm ○ 3）寒冷地では凍結深度以上とする。
	○加入金・負担金	○不要 ○必要（＊別途 ○本工事）
	●本管引込工事	●本工事 ○別途工事
	○排水方式	汚水・雑排水〔屋内〕 ＊分流式 ○合流式 汚水・雑排水〔屋外〕 ○分流式 ＊合流式 ポンプ排水 ○有り（○雑排水 ○汚水 ○浄化槽2次側） ○なし
	○放流式	汚水 ○直放流下水管 ○浄化槽 ○ 雑排水 ○直放流下水管 ○浄化槽 ○別途併・側溝
	○配管材料 （図面特記部分は除く）	屋内雑排水管 ○排水用塩ビライニング鋼管 ○鋼管（SGPW）（○ねじ接合 ○MDジョイントによる接合） ○ビニル管（VP） ○耐火二層管 ○ 屋内汚水排水管 ○排水用塩ビライニング鋼管 ○ビニル管（VP） ○RF-VP ○耐火二層管 ○
	通気管	○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP） ○鋼管（SGPW）（○ねじ接合 ○MDジョイントによる接合） ○ビニル管（VP） ○排水用塩ビライニング鋼管 ○耐火二層管 ○
	地中配管〔屋内〕	○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管（REP-VU） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（RS-VU） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP） ○ビニル管（VP） ○ビニル管（VU） ○
	地中配管〔屋外〕	○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管（REP-VU） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（RS-VU） ○ビニル管（VP） ○ビニル管（VU） ○
給 湯 設 備	●保温	鋼管類のポンプアップ排水用の配管は、塩ビライニング鋼管（SGP-VA、SGP-FVA） （地中配管はSGP-VD、SGP-FVD）とし、継手はフランジ又はハウジング形継手と する。
	○湯水試験継手 ○煙試験（排水・通気） ○負担金 ○本管接続工事 ●給湯方式 ●配管材料	＊必要（図示面所に取付ける） ○不要 ＊不要 ○必要 ＊不要 ○必要（○別途 ○本工事） ＊本工事 ○別途工事 ●中央式 ○局部式 ●鋼管（壁又は床埋設をする場合は、保温付被覆鋼管を使用してもよい。） ○ステンレス鋼管 ○耐熱性塩ビライニング鋼管 ○保温付き被覆鋼管
	●保温	ガス湯沸器の排気筒の隠蔽箇所の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の表2、3、6及び 表2、3、7の〔h、（イ）、X〕による。
	○消火設備の種類 ○表示灯 ○配管材料 （図面特記部分は除く）	○屋内消火栓 ○スプリンクラー ○泡消火 ○不活性ガス消火（ ） ○連結送水管 ○ ○屋内消火栓箱には、消火ポンプ運転表示灯取付用口を設ける。 一般配管 ＊配管用炭素鋼管（白） ○圧力配管用炭素鋼管（白） ○ ＊外面被覆鋼管（SGP-VS）
	○保温	消火用充水タンクの保温を ＊施工する（膨張タンクによる） ○施工しない 消火用呼水タンクの保温を ＊施工しない ○施工する（膨張タンクによる） 屋外露出管の保温を ＊施工しない ○施工する（給水管の保温仕様に準ずる） 屋内露出管の保温を ＊施工しない ○施工する（給水管の保温仕様に準ずる） トレンチ内の保温を ＊施工しない ○施工する（給水管の保温仕様に準ずる）
	○ガスの種類	○都市ガス （発熱量 ＊45,000kJ/N m ³ ○ KJ/N m ³ ） ○液化石油ガス（＊50kg 本立 ○20kg 本立）
	○ガスメーター 子メーター	親メーター ＊貸与品 ○購入 子メーター ＊購入 ○貸与品 計量方式 （○直読式 ＊バルス式）
	○配管材料 （図面特記部分は除く）	一般配管 ＊配管用炭素鋼管（白） ○ 屋内外地中配管 ○ポリスチレン被覆鋼管 ○ガス用ポリエチレン管 ○ 都市ガスの場合は、供給者仕様による。
	○地中埋設管の接合法	○SGM工法 ○ネジ工法 ○PE管工法
	○ピット内施工法	＊溶接工法
設 計 制 御	○負担金	＊不要 ○必要（○別途 ○本工事）
	○本管接続工事	＊本工事 ○別途工事
設 計 制 御	○掘削工法 ○孔口保護管 ○ケーシング材質	○パーカッション式 ○ロータリー式 ○ダウンザホールハンマー式 深度（ ）m ＊配管用炭素鋼鋼管（黒管） ○配管用ステンレス鋼鋼管

章	項 目	特 記 事 項
井 地 中 熱 式 換 気 機 器	○掘削方法	○回転振動式 ○ロータリー式 ○ダウンザホールハンマー式 ○ロータリーパーカッション式
	○設置方法	＊図面による。
浄 化 槽 設 備	○形式	○ユニット形 ○現場施工形
	○処理方法	○小規模合併処理（別紙参照） ○合併処理（別紙参照）
医 療 ガ ス	○設置方法	＊図面による。

別表 1 付属品・予備品

○工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スバナー、ハンマー）
○マンホールフック ○パイプレンチ ○ポンプブライヤー ○ボンテン（大、小）
○イーザーキャビネット 箱 ○キーボックス
○ウォールキャビネット（W= D= H= ）× 個
○盤類予備品（ランプ及びヒューズの100%）

	京丹波町 企画政策課			決裁欄	課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工事名 (仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事	縮 尺	図 番
	設 計 番 号	設計年度	平成 年 月								A1 N.S
										A3 N.S	

□ ボイラ 機器表

名 称	記 号	系 統	種 類	缶体出力	最小出力	温 水			燃 料		参考外形寸法			電動機		台 数	設置場所	参 考 補 器 類 等	備 考
						入口	出口	温水量	種別	消費量	W × D × H			相－電圧	動力				
											kW	kW	℃	℃	L/min				
バイオマスボイラ	BB－1	福祉施設 暖房 系統	温水用	400以上	135以上	71.0	76.0	1,144	木質チップ	293以下	4,400	3,730	3,705	3－200	7.9	1	熱源建屋 1F機械室	ボイラ操作盤、コンプレッサ（CON－1）、自動灰出し装置、シスターンタンク、緊急消火用水槽	1、エアホース付属
		福祉施設 昇温 系統																	
		保育所 暖房 系統																	
特 記 事 項																			
	(1)電源周波数は60Hzとする。																		
	(2)標準付属品共とする。																		
	(3)チップ搬送コンベア、チップサービスタンク、チップサイロ、煙導、煙突を含めた専門工事一式とし、上記機器表の能力を確保する事。																		
(4)補器類は参考とし、ボイラの使用目的を達成できる補器類を具備する事とする。																			
(5)チップ搬送コンベアにはチップ詰まり検知機能を設ける事。																			
(6)チップ水分率は50％（WB）以下とする。																			

□ 熱交換器 機器表

記 号	型 式	系統	熱交換容量	一 次 側				二 次 側				材 質				台数	設置場所	備 考
				温度条件		流 量	圧力損失	温度条件		流 量	圧力損失	伝熱管	伝熱板	フレーム	その他			
				入口	出口			入口	出口									
				kW	℃	℃	L/min	kPa	℃	℃	L/min	kPa						
HEX－1	直管式熱交換器	福祉施設 給湯ボイラ昇温 系統	291	75	70	833	25	5	65	70	10	SUS316	－	－	SUS304	1	福祉施設 1F機械室	
HEX－2	直管式熱交換器	福祉施設 HP給湯昇温 系統	54	75	70	155	20	9	65	14	10	SUS316	－	－	SUS304	1	福祉施設 屋外機器置場	
HEX－3	プレート式熱交換器	一次側熱源 系統	400	76	71	1,144	100	70	75	1,144	100	－	SUS316	SS400	－	1	熱源建屋 1F機械室	
特 記 事 項	(1) 標準付属品共とする。																	

□ タンク類 機器表

名 称	記 号	系 統	規 格	材 質	容 量	参考外形寸法			設計 水平震度	保 温	台 数	設置場所	備 考
						W x D x H							
						L	mm						
貯湯水槽 （クッションタンク）	CT-1	福祉施設 暖房 系統	立形円形	・ SUS304製 ◎ SUS444製 ・ 銅板製	2,000	1,100φ	—	2,601	1.0	◎要 ・不要	1	熱源建屋 1F機械室	1、最高使用圧力 0.5MPa 2、クッションタンクには、逃がし弁を1個付属の事。
		福祉施設 昇温 系統											
		保育所 暖房 系統											
特 記 事 項	(1) 標準付属品共とする。												

□ 製缶類・補機類 機器表

名 称	記 号	系 統	規 格	材 質	吸収容量	参考外形寸法			設計 水平震度	保 温	台 数	設置場所	備 考
						W x D x H							
						L	mm						
膨張水槽	EXT－1	一次側熱源系統	密閉式	・ SUS304製 ・ SUS444製 ○ 銅板製	10	275φ	－	430	－	○要 ・不要	1	熱源建屋 1F機械室	1、最高使用圧力 0.5MPa 2、温水系統には可溶性を2個付属の事。
	EXT－2	二次側熱源系統	密閉式	・ SUS304製 ・ SUS444製 ○ 銅板製	132	650φ	－	1,205	－	○要 ・不要	1	熱源建屋 1F機械室	
ヘッダー	HA－1	ヘッダー	エア抜き	銅管製（SGP－黒）	－	100φ	－	600L	－	・要 ○不要	1	熱源建屋 1F機械室	GV20タッピング（x3）、水抜き用50Aタッピング（x1）、溶融垂鉛鍍金仕上げ
	HA－2	ヘッダー	エア抜き	銅管製（SGP－黒）	－	100φ	－	900L	－	・要 ○不要	1		GV20タッピング（x5）、水抜き用50Aタッピング（x1）、溶融垂鉛鍍金仕上げ
特 記 事 項	(1) 標準付属品共とする。												

□ ポンプ 機器表

区 分	記 号	名 称	形 式	設置	口径	流量	揚 程	背圧	防振装置	電動機				台数	設置場所	非常電源	備 考
					mmφ	L/min	kPa	kPa		相－電圧	動力	極数	起動方式				
										φ－V	kW						
循環ポンプ	HP－1－1	一次側温水循環ポンプ	ラインポンプ	天吊	80	1,144	180	－	防振吊金物	3－200	5.5	2P	L－S	1	熱源建屋 1F機械室		1、圧力計を付属の事。
	HP－1－2	二次側温水循環ポンプ	ラインポンプ	天吊	80	1,144	180	－	防振吊金物	3－200	5.5	2P	L－S	1	熱源建屋 1F機械室		
	HP－2	保育所 暖房系統 温水循環ポンプ	片吸込渦巻ポンプ	床置	65 x 50	427	240	－	スプリング防振架台	3－200	3.7	2P	INV	1	熱源建屋 1F機械室		
	HP－3	福祉施設 暖房系統 温水循環ポンプ	片吸込渦巻ポンプ	床置	80 x 65	813	330	－	スプリング防振架台	3－200	11.0	2P	INV	1	熱源建屋 1F機械室		
	HP－4	福祉施設 昇温系統 温水循環ポンプ	片吸込渦巻ポンプ	床置	80 x 65	987	120	－	スプリング防振架台	3－200	3.7	2P	INV	1	熱源建屋 1F機械室		
特 記 事 項	(1) 電源周波数は60Hzとする。 (2) 標準付属品とする。 (3) 各ポンプ流体は清水で、温度は以下の通りとする。 温水系統 80℃ ～ 55℃ (4) インバーター盤は、バイパス回路及びノイズフィルター付とし、自動制御設備工事（本工事）とする。																

□ 送・排風機 機器表

区 分	記 号	系 統	形 式	設置	仕 様			防振装置	電動機				台数	設置場所	非常電源	備 考
					番手	風量	静圧		相－電圧	動力	極数	起動方式				
					#/No	m3/h	Pa		φ－V	kW						
送風機	FS－1	熱源建屋 機械室	低騒音形 給気専用有圧扇	壁面	φ 450	5,050	50	－	3－200	0.375	4P	L－S	1	熱源建屋 1F機械室		1、コントロールスイッチ、防虫網、バックガード、ウェザーカバーを付属の事。
排風機	FE－1	熱源建屋 チップサイロ	低騒音形 排気専用有圧扇	壁面	φ 250	800	50	－	1－100	0.050	4P	L－S	1	熱源建屋 1Fチップサイロ		1、タイマースイッチ、防虫網、バックガード、ウェザーカバーを付属の事。
特 記 事 項	(1) 電源周波数は60Hzとする。 (2) 標準付属品共とする。															

京丹波町 企画政策課	課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工事名 (仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事	縮 尺	図 番
						A1 N.S	No. M-004 020 枚の内
						A3 N.S	
設計番号	設計年度	平成 年 月			図名 機器表(2)		

□ パネルヒーター 機器表

記 号	系 統 名	形 式	コイル形式	加熱能力	コイル水量	参考外形寸法			台数	備 考
						H x D x W				
						mm				
PH-1-1	1F 居室A-1	床置型	温水コイル	4.5	10	700	126	2400	1	
PH-2-1	1F 居室A-2	床置型	温水コイル	4.5	10	700	126	2400	1	
PH-3-1	1F 居室A-3	壁掛型	温水コイル	3.2	7	2400	66	770	1	
PH-3-2	1F 居室A-3	壁掛型	温水コイル	4.8	10	560	126	1800	1	
PH-4-1	1F 居室A-5	壁掛型	温水コイル	3.2	7	2400	66	770	1	
PH-4-2	1F 居室A-5	壁掛型	温水コイル	4.8	10	560	126	1800	1	
PH-5-1	欠番									
PH-5-2	1F 居室増築部	床置型	温水コイル	6.7	14	700	126	2300	1	
PH-5-3	1F 居室増築部	床置型	温水コイル	1.3	3	350	126	1100	1	
PH-6-1	1F 医務室(南西)	床置型	温水コイル	5.0	11	700	126	2700	1	
PH-7-1	欠番									
PH-7-2	1F AB室前廊下	床置型	温水コイル	5.6	12	350	126	3300	1	
PH-7-3	1F AB室前廊下	床置型	温水コイル	4.7	10	350	126	2500	1	
PH-7-4	欠番									
PH-7-5	1F AB室前廊下	床置型	温水コイル	2.8	6	350	126	1500	1	
PH-7-6	1F AB室前廊下	床置型	温水コイル	5.6	12	350	126	3000	1	
PH-7-7	1F AB室前廊下	床置型	温水コイル	3.7	8	350	126	2000	1	
PH-8-1	1F 居室B-1	床置型	温水コイル	4.5	10	700	126	2400	1	
PH-9-1	1F 居室B-2	床置型	温水コイル	4.5	10	700	126	2400	1	
PH-10-1	1F 居室B-3	床置型	温水コイル	4.5	10	700	126	2400	1	
PH-11-1	1F 居室B-5	床置型	温水コイル	4.5	10	700	126	2400	1	
PH-12-1	1F 居室B-6	床置型	温水コイル	4.5	10	700	126	2400	1	
PH-13-1	1F 居室B-7	床置型	温水コイル	4.5	10	700	126	2400	1	
PH-14-1	1F 居室B-10	壁掛型	温水コイル	3.2	7	2400	66	770	1	
PH-14-2	1F 居室B-10	壁掛型	温水コイル	4.8	10	560	126	1800	1	
PH-15-1	1F 居室B-11	壁掛型	温水コイル	3.2	7	2400	66	770	1	
PH-15-2	1F 居室B-11	壁掛型	温水コイル	4.8	10	560	126	1800	1	
PH-16-1	1F 居室B-12	壁掛型	温水コイル	3.2	7	2400	66	770	1	
PH-16-2	1F 居室B-12	壁掛型	温水コイル	4.8	10	560	126	1800	1	
PH-16-3	1F 居室B-12	床置型	温水コイル	1.2	3	350	126	1100	1	
PH-17-1	1F 休憩室	床置型	温水コイル	2.0	4	140	161	2800	1	
PH-17-2	1F 休憩室	床置型	温水コイル	2.0	4	420	91	2200	1	
PH-18-1	1F 養母室	床置型	温水コイル	4.0	9	560	126	2400	2	
PH-19-1	1F 居室C-1	壁掛型	温水コイル	4.0	9	560	126	1800	2	
PH-19-2	欠番									
PH-19-3	1F 居室C-1	床置型	温水コイル	1.0	2	350	126	1000	1	
PH-20-1	1F 居室C-2	壁掛型	温水コイル	4.0	9	560	126	1800	2	
PH-20-2	欠番									
PH-20-3	1F 居室C-2	床置型	温水コイル	1.0	2	350	126	1000	1	
PH-21-1	1F 居室C-3	壁掛型	温水コイル	4.0	9	560	126	1800	2	
PH-21-2	欠番									
PH-21-3	1F 居室C-3	床置型	温水コイル	1.0	2	350	126	1000	1	
PH-22-1	1F 居室C-5	壁掛型	温水コイル	4.0	9	560	126	1800	2	
PH-22-2	欠番									
PH-23-1	欠番									
PH-23-2	1F C室前廊下	床置型	温水コイル	11.8	25	490	126	5300	1	
PH-23-3	1F C室前廊下	床置型	温水コイル	2.2	5	350	126	1200	1	
PH-24-1	1F 居室D-1	壁掛型	温水コイル	4.0	9	560	126	1800	2	
PH-24-2	欠番									
PH-25-1	1F 居室D-2	壁掛型	温水コイル	4.0	9	560	126	1800	2	
PH-25-2	欠番									
PH-25-3	1F 居室D-2	床置型	温水コイル	1.0	2	350	126	1000	1	
PH-26-1	1F 居室D-3	壁掛型	温水コイル	4.0	9	560	126	1800	2	
PH-26-2	欠番									
PH-26-3	1F 居室D-3	床置型	温水コイル	1.0	2	350	126	1000	1	
PH-27-1	1F 居室D-5	壁掛型	温水コイル	4.0	9	560	126	1800	2	
特 記 事 項	(1) 付属品として、定流量弁を備える事。 (2) 温水入口温度は75℃とする。 (3) パネルヒーターの温水圧力損失は、5kPa以下とする。									

記 号	系 統 名	形 式	コイル形式	加熱能力	コイル水量	参考外形寸法			台数	備 考
						H x D x W				
						mm				
PH-27-2	欠番									
PH-27-3	1F 居室D-5	床置型	温水コイル	1.1	3	350	126	1100	1	
PH-28-1	欠番									
PH-28-2	1F D室前廊下	床置型	温水コイル	11.8	25	490	126	5300	1	
PH-28-3	1F D室前廊下	床置型	温水コイル	2.2	5	350	126	1200	1	
PH-29-1	1F リハビリ室	床置型	温水コイル	13.9	29	700	126	5100	1	
PH-29-2	欠番									
PH-29-3	1F リハビリ室	床置型	温水コイル	24.4	50	560	126	2200	1	
PH-29-4	欠番									
PH-30-1	1F 食堂	壁掛型	温水コイル	6.5	14	630	126	2600	1	
PH-30-2	1F 食堂	壁掛型	温水コイル	0.7	2	420	58	1300	1	
PH-30-3	1F 食堂	壁掛型	温水コイル	0.7	2	420	58	1300	1	
PH-30-4	1F 食堂	壁掛型	温水コイル	5.0	11	630	126	1900	2	
PH-30-5	欠番									
PH-30-6	欠番									
PH-30-7	欠番									
PH-30-8	1F 食堂	壁掛型	温水コイル	12.9	27	630	126	4800	1	
PH-30-9	1F 食堂	壁掛型	温水コイル	6.2	13	560	126	2300	1	
PH-30-10	1F 食堂	壁掛型	温水コイル	15.6	32	630	126	5400	1	
PH-30-11	欠番									
PH-31-1	1F 居室 和室(南)	床置型	温水コイル	3.5	8	700	126	1500	1	
PH-31-2	1F 居室 和室(南)	床置型	温水コイル	4.5	10	140	209	3200	1	
PH-32-1	1F 居室 和室(北)	床置型	温水コイル	3.5	8	700	126	1500	1	
PH-32-2	1F 居室 和室(北)	床置型	温水コイル	4.5	10	140	209	3200	1	
PH-33-1	欠番									
PH-33-2	欠番									
PH-33-3	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	床置型	温水コイル	13.5	28	700	126	5200	1	
PH-33-4	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	床置型	温水コイル	2.7	6	490	126	1100	1	
PH-33-5	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	床置型	温水コイル	14.3	30	700	126	4700	1	
PH-33-6	欠番									
PH-33-7	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	壁掛型	温水コイル	14.7	30	490	126	6000	1	
PH-33-8	欠番									
PH-33-9	欠番									
PH-33-10	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	壁掛型	温水コイル	9.4	20	560	126	3500	1	
PH-33-11	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	床置型	温水コイル	3.4	7	2400	66	770	1	
PH-33-12	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	壁掛型	温水コイル	3.2	7	560	126	1200	1	
PH-33-13	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	壁掛型	温水コイル	3.7	8	560	126	1400	3	
PH-33-14	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	床置型	温水コイル	0.9	2	350	126	800	1	
PH-33-15	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	床置型	温水コイル	0.9	2	350	126	800	1	
PH-33-16	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	床置型	温水コイル	3.2	7	700	126	2200	1	
PH-33-17	1F 介護支援センター デイサービス介護教室	床置型	温水コイル	14.6	30	700	126	4800	1	
PH-33-18	欠番									
PH-33-19	欠番									
PH-33-20	欠番									
PH-34-1	1F 介護関連諸室前廊下	床置型	温水コイル	2.1	5	350	126	1700	1	
PH-34-2	1F 介護関連諸室前廊下	床置型	温水コイル	4.5	10	350	126	3200	2	
PH-34-3	1F 介護関連諸室前廊下	床置型	温水コイル	6.9	14	350	126	4300	1	
PH-35-1	欠番									
PH-35-2	1F 事務室	床置型	温水コイル	6.8	14	490	126	3700	1	
PH-35-3	1F 事務室	床置型	温水コイル	7.2	15	560	126	3500	1	
PH-36-1	1F 会議室	床置型	温水コイル	5.6	12	490	91	5200	2	
PH-37-1	1F 宿直室	床置型	温水コイル	4.0	9	280	161	3600	1	
PH-38-1	1F 浴室前廊下	床置型	温水コイル	5.2	11	350	126	4500	2	
特 記 事 項	(1) 付属品として、定流量弁を備える事。 (2) 温水入口温度は75℃とする。 (3) パネルヒーターの温水圧力損失は、5kPa以下とする。									

京丹波町 企画政策課
設計番号
設計年度
平成 年 月

決裁欄

課 長
担当課長

副 課 長

担 当

工事名
図名

(仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事
機器表 (3)

縮 尺
A1 N.S
A3 N.S

図 番
No.M-005
020
枚の内

□ パネルヒーター 機器表

[illegible]

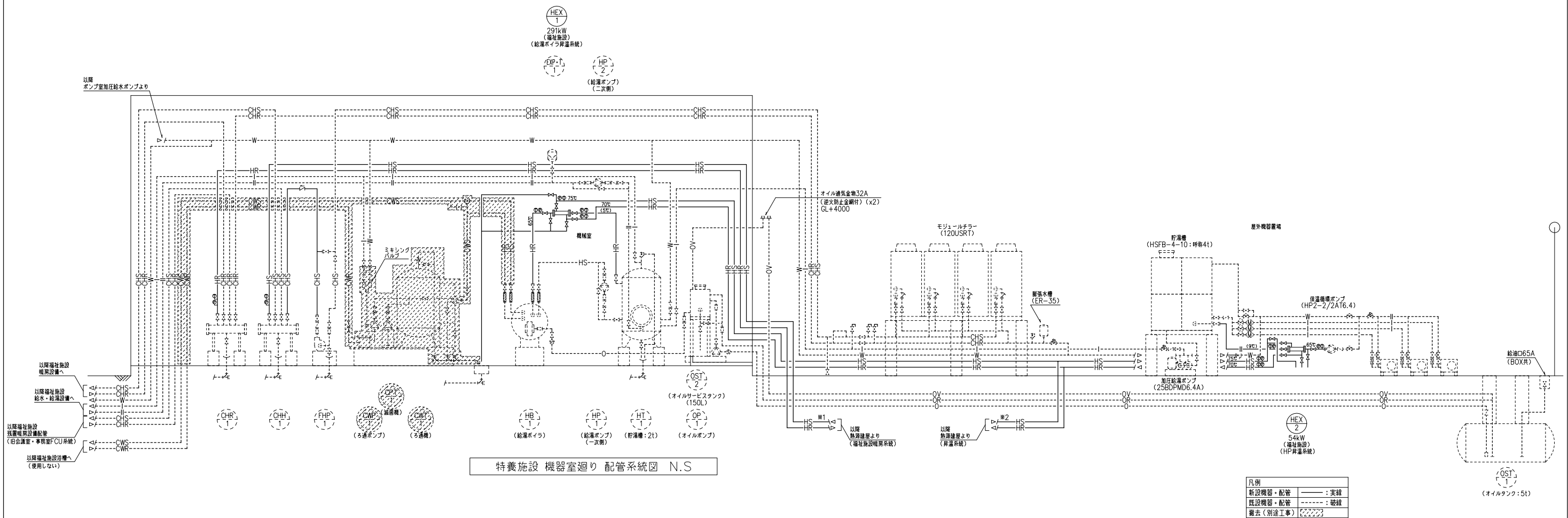
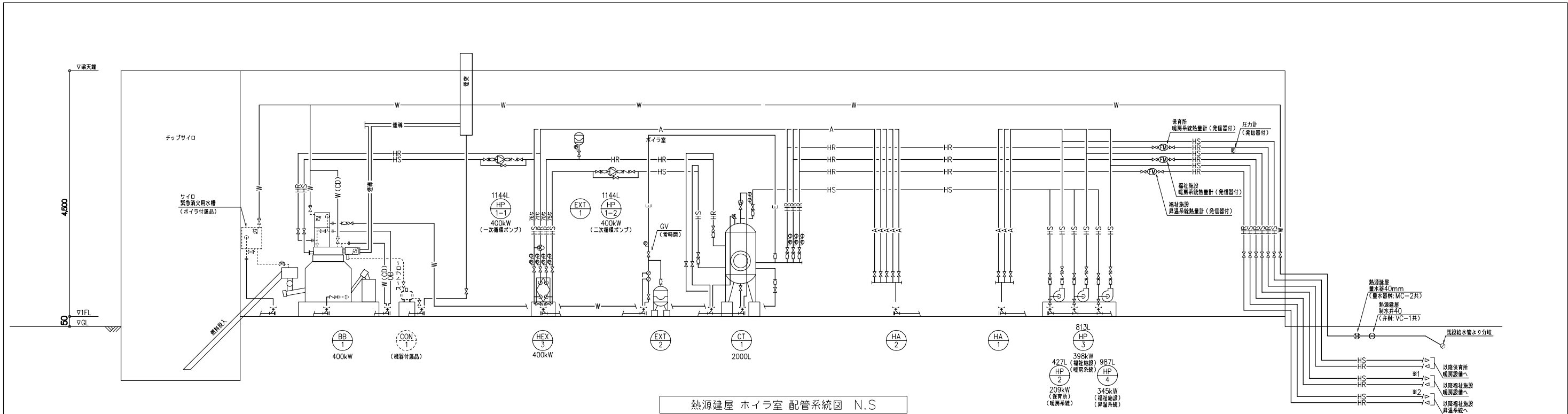
□ 床暖房 機器表

[illegible]

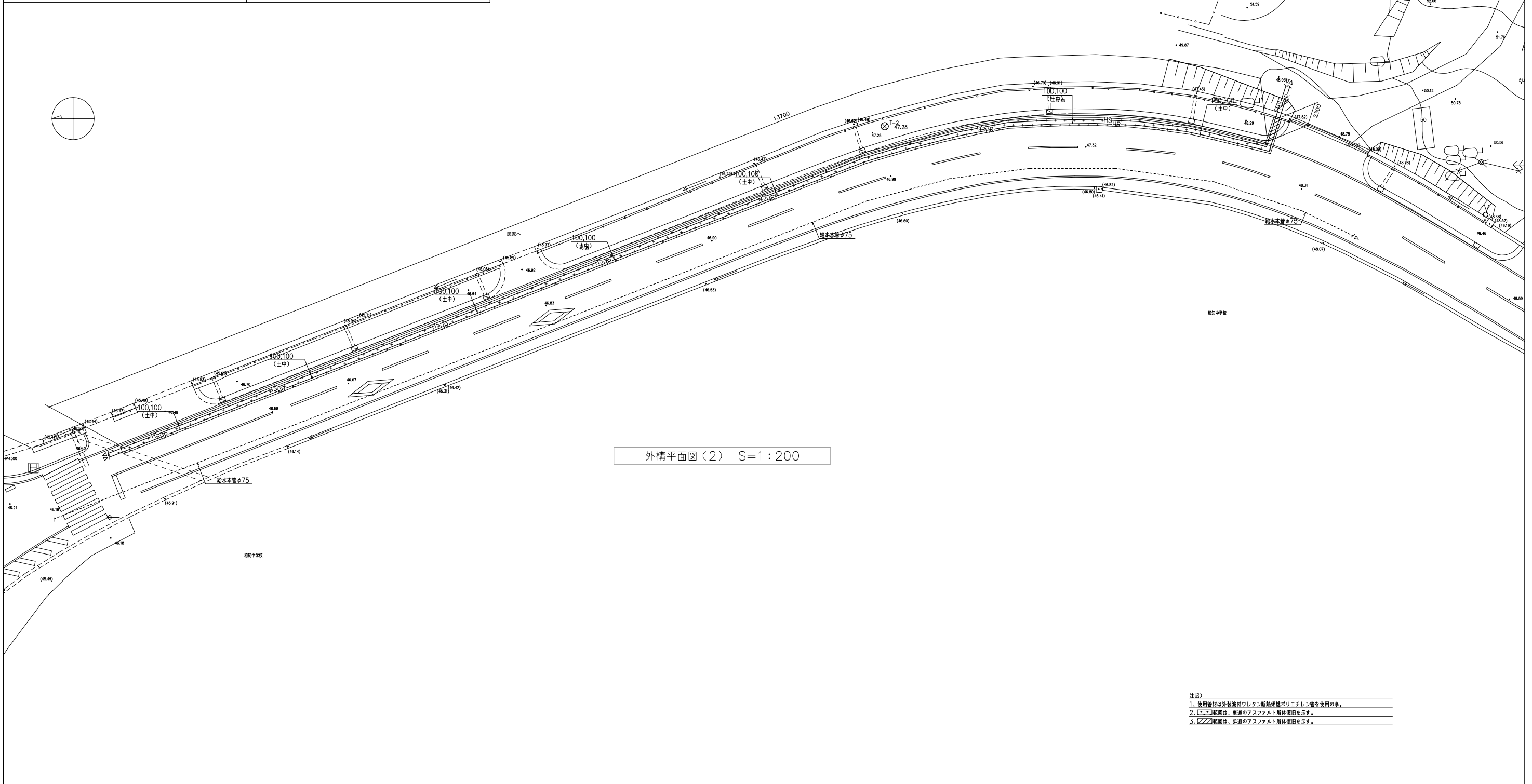
□ ファンコイルユニット 機器表

記 号	系 統 名	形 式	冷房能力		暖房能力	定格送風量	吸込空気				流量		コイル損失水頭		機外 静圧	電源 (入力)	台数	備 考
			顕熱	全熱	顕熱		夏期冷房時		冬期暖房時		冷水	温水	冷水	温水				
							kW	kW	kW	m3/h								
FCU-6-1	1F 子育て情報ルーム	床置き型 壁型	—	—	11.7	1,500	—	—	20.0	50	—	24	—	30	—	0.265	1	
FCU-6-2	1F 子育て情報ルーム	床置き型 壁型	—	—	24.4	3,000	—	—	20.0	50	—	50	—	40	—	0.384	1	
FCU-8-1	1F 遊戲室	床置き型 壁型	—	—	27.87	3,000	—	—	20.0	50	—	57	—	40	—	0.384	2	
FCU-8-2	1F 遊戲室	床置き型 壁型	—	—	11.7	1,500	—	—	20.0	50	—	24	—	30	—	0.265	1	
FCU-9-1	1F ホール	床置き型 壁型	—	—	11.7	1,500	—	—	20.0	50	—	24	—	30	—	0.265	1	
FCU-9-2	1F ホール	床置き型 壁型	—	—	24.4	3,000	—	—	20.0	50	—	50	—	40	—	0.384	1	
				</														

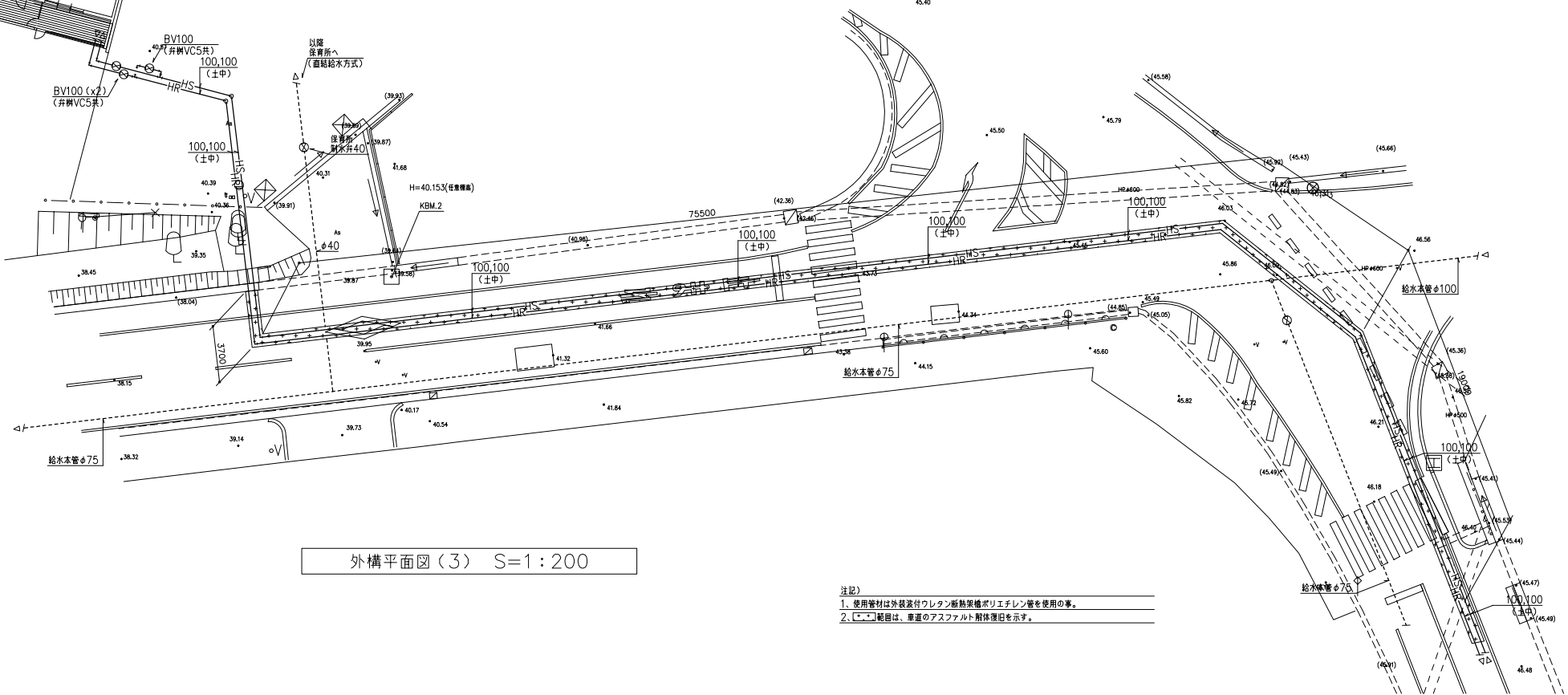
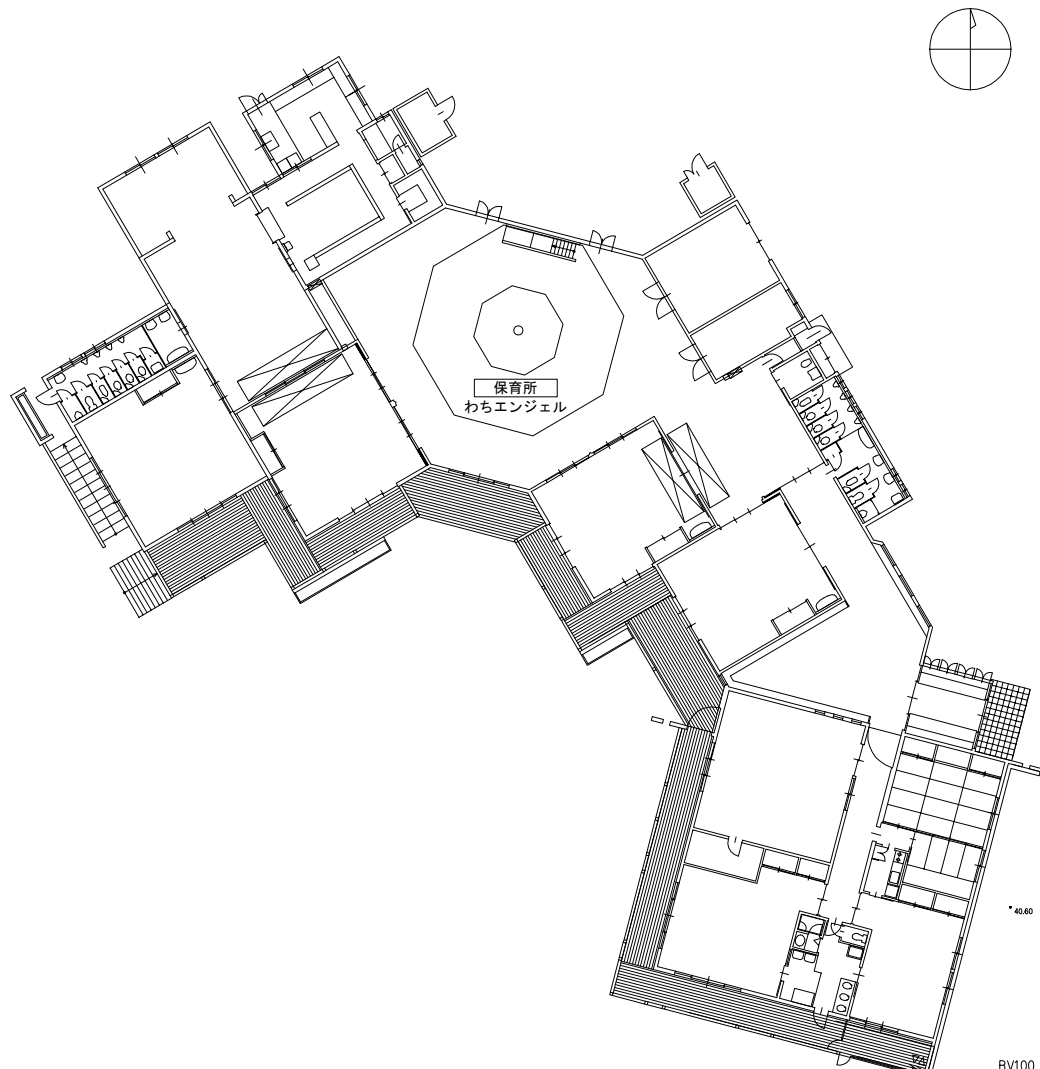
	京丹波町 企画政策課			決裁欄	課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工 事 名	(仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事	縮 尺	図 番
	設 計 番 号	設計年度	平成 年 月						図 名	機器表 (4)	A1 N.S	No.M-006 020 枚の内
											A3 N.S	



京丹波町 企画政策課				課長	担当課長	副課長	担当	工事名	(仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事		縮尺	図番
設計番号	設計年度	平成	年	月				図名	配管系統図		A1 N.S.	No.M-007 020 枚の内
											A3 N.S.	

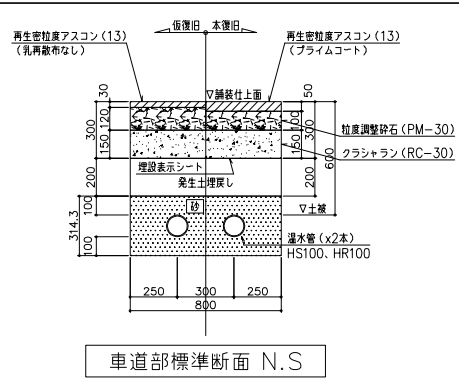
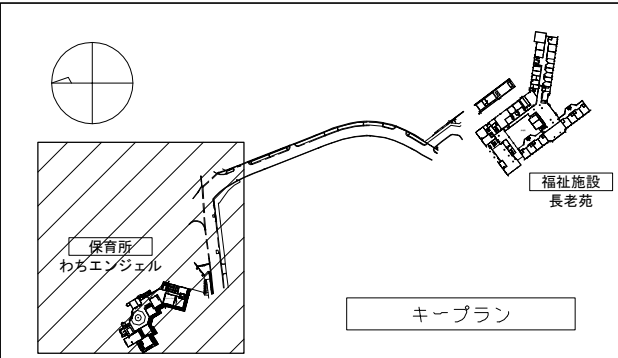


	京丹波町 企画政策課			決裁欄	課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工事名 (仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事	縮 尺	図 番
	設 計 番 号	設 計 年 度	平成 年 月								A1 1:200
										図名 外構平面図(2)	A3 1:400

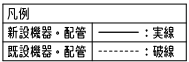


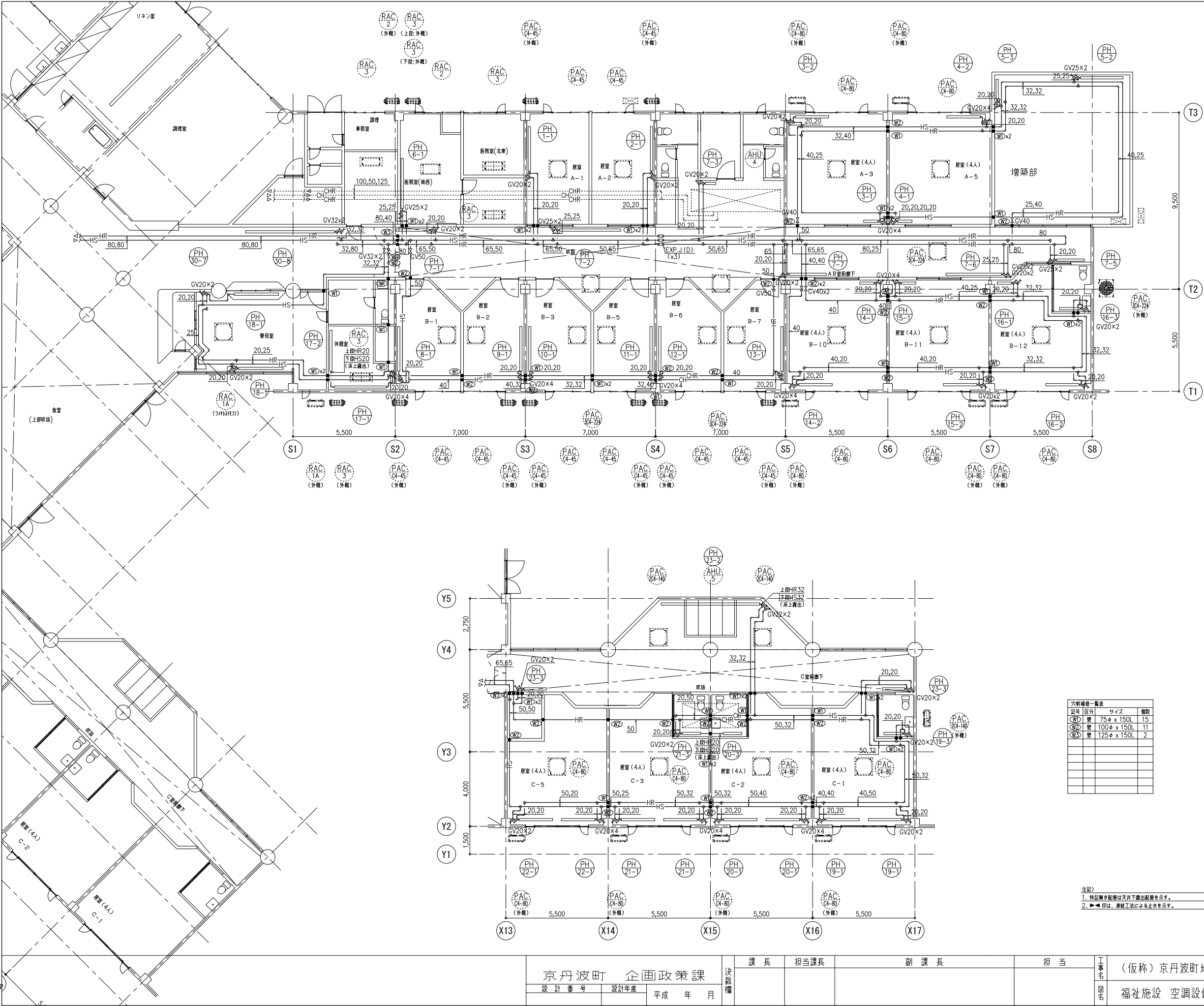
外構平面図(3) S=1:200

注記)
1、使用管材は外装波付フレタン断熱架橋ポリエチレン管を使用の事。
2、[] 範囲は、車道のアスファルト層修復区を示す。



京丹波町 企画政策課				課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工 事 名	縮 尺	図 番
設 計 番 号	設計年度	平成 年 月	決裁欄					(仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事	A1 1:200	No.M-010 020 枚の内
								外構平面図(3)	A3 1:400	





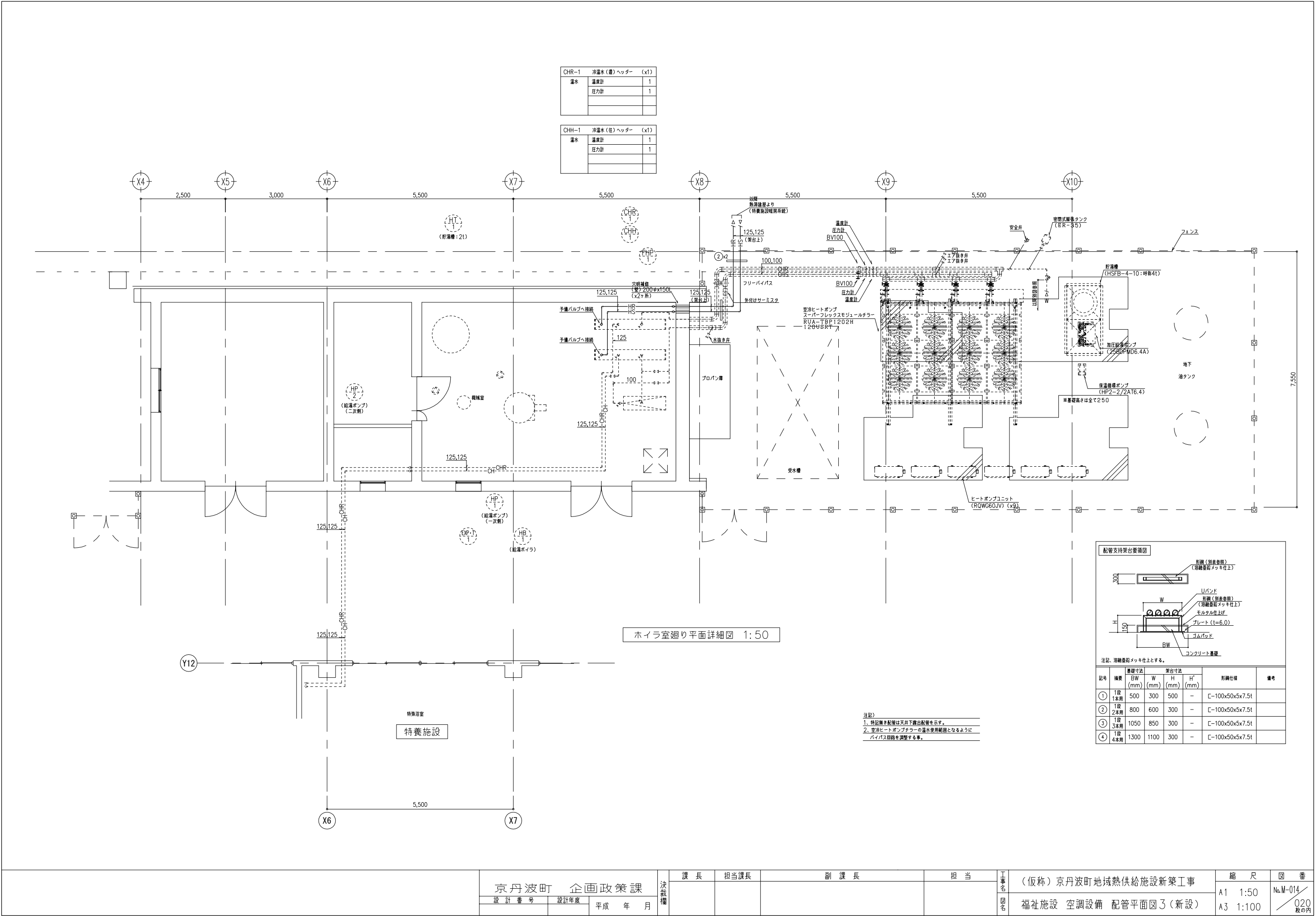
穴明補修一覧表			
記号	区分	サイズ	個数
W1	壁	75φ x 150L	30
W2	壁	100φ x 150L	16
W3	壁	125φ x 150L	2

穴明補修一覧表			
記号	区分	サイズ	個数
W1	壁	75φ x 150L	15
W2	壁	100φ x 150L	11
W3	壁	125φ x 150L	2

【注記】
1、特記無き配管は天井下露出配管を示す。
2、▶印は、凍結工法による止水を示す。

凡例	
新設機器・配管	——：実線
既設機器・配管	-----：破線

京丹波町 企画政策課				決裁欄	課長	担当課長	副課長	担当	工事名	(仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事	縮尺	図番
設計番号	設計年度	平成 年 月							図名	福祉施設 空調設備 配管平面図2 (新設)	A1 1:100 A3 1:200	Ns.M-013 020 枚の内



CHR-1 冷温水(還)ヘッダー (x1)			
還水	温度計	1	
	圧力計	1	

CHH-1 冷温水(往)ヘッダー (x1)			
還水	温度計	1	
	圧力計	1	

配管支持架台要領図

300
W
H
150
BW

形鋼(別表参照)
(溶融亜鉛メッキ仕上)

リバンド

形鋼(別表参照)
(溶融亜鉛メッキ仕上)

モルタル仕上げ

プレート(t=6.0)

ゴムパッド

コンクリート基礎

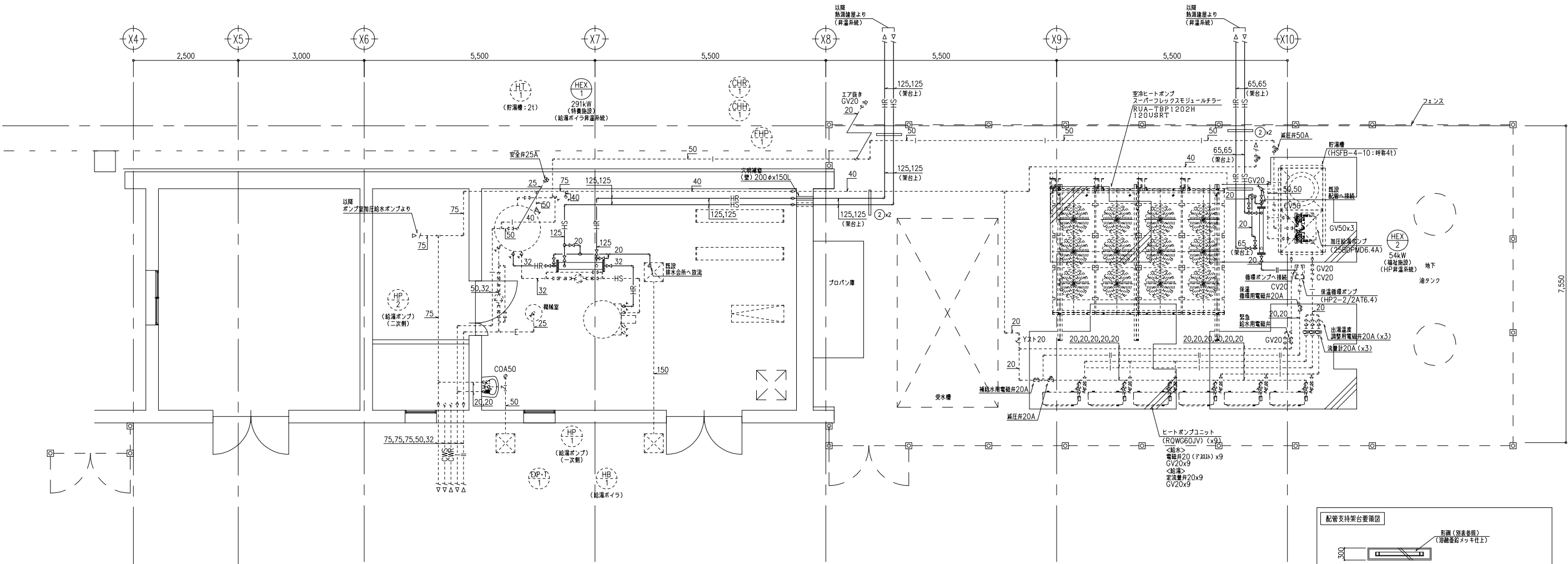
注記、溶融亜鉛メッキ仕上とする。

記号	構造	基準寸法 BW (mm)	W (mm)	H (mm)	H' (mm)	形鋼仕様	備考
①	1段 1本用	500	300	500	-	C-100x50x5x7.5t	
②	1段 2本用	800	600	300	-	C-100x50x5x7.5t	
③	1段 3本用	1050	850	300	-	C-100x50x5x7.5t	
④	1段 4本用	1300	1100	300	-	C-100x50x5x7.5t	

注記)
1、特記無き配管は天井下露出配管を示す。
2、空冷ヒートポンプチャラーの還水使用範囲となるように
バイパス回路を調整する事。

HEX-1	熱交換器	(x1)
温水	BV125	2
	GV20 (水抜)	1
	GV20 (エア抜)	1
	温度計	2
	圧力計	2
温水	GV32A	2
	GV20 (水抜)	1
	温度計	2
	圧力計	2

HEX-2	熱交換器	(x1)
温水	GV65	2
	GV20 (水抜)	1
	GV20 (エア抜)	1
	温度計	2
	圧力計	2
給湯	GV20A	2
	GV20 (水抜)	1
	温度計	2
	圧力計	2



ボイラ室廻り平面詳細図 1: 50

配管支持架台要領図

形鋼 (別表参照)
(溶融亜鉛メッキ仕上)

Uバンド

形鋼 (別表参照)
(溶融亜鉛メッキ仕上)

モルタル仕上げ

プレート (t=6.0)

ゴムパッド

コンクリート基礎

注記

1. 特記無き配管は天井下露出配管を示す。

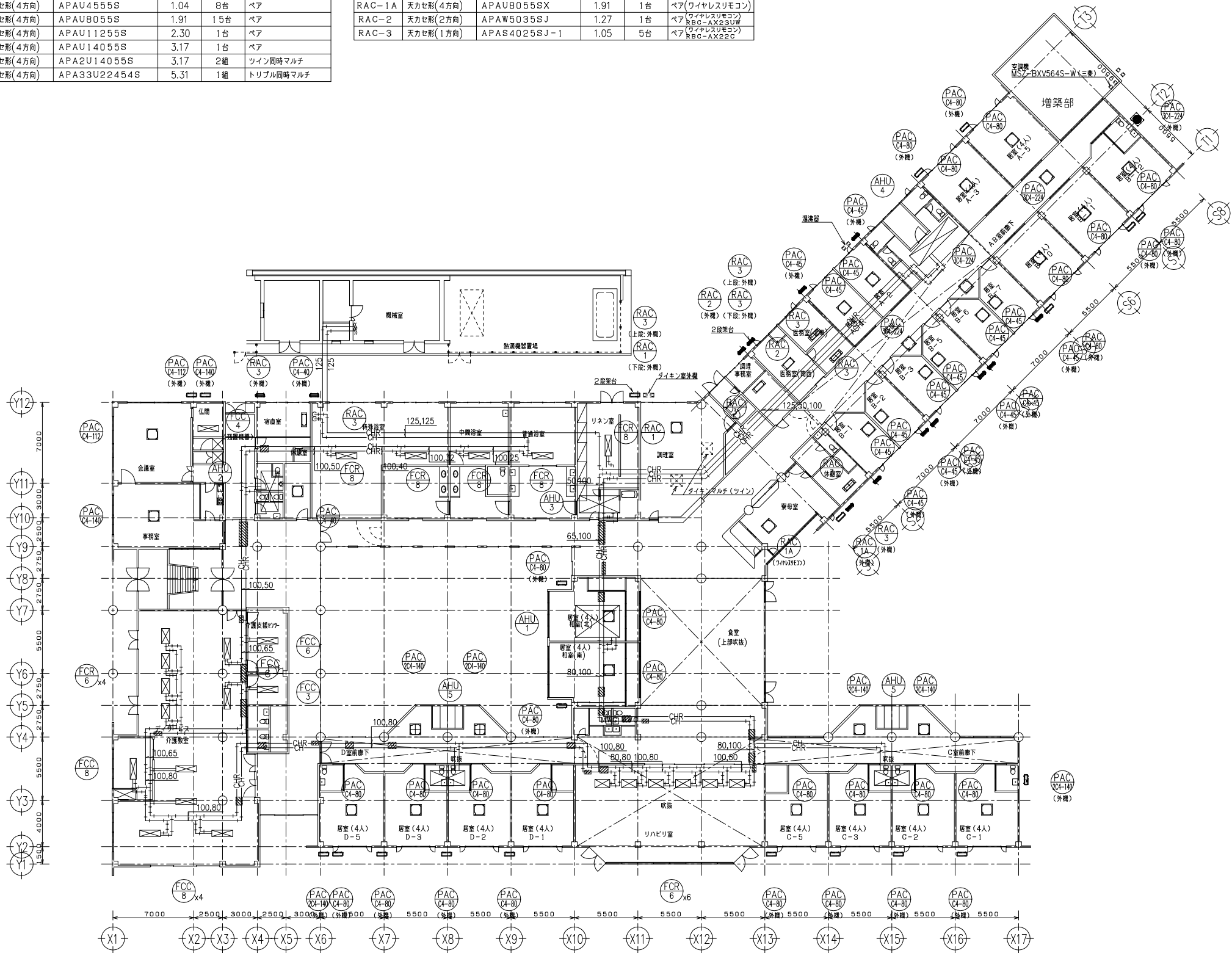
記号	概要	基礎寸法 BW (mm)	W (mm)	H (mm)	H' (mm)	形鋼仕様	備考
①	1段 1本用	500	300	500	-	C-100x50x5x7.5t	
②	1段 2本用	800	600	300	-	C-100x50x5x7.5t	
③	1段 3本用	1050	850	300	-	C-100x50x5x7.5t	
④	1段 4本用	1300	1100	300	-	C-100x50x5x7.5t	

【機器リスト（既設）】

番号	名称	品番	消費電力(kW)	台数	備考
PAC-C4-40	天カセ形(4方向)	APAU4055S	0.868	1台	ペア
PAC-C4-45	天カセ形(4方向)	APAU4555S	1.04	8台	ペア
PAC-C4-80	天カセ形(4方向)	APAU8055S	1.91	15台	ペア
PAC-C4-112	天カセ形(4方向)	APAU11255S	2.30	1台	ペア
PAC-C4-140	天カセ形(4方向)	APAU14055S	3.17	1台	ペア
PAC-2C4-140	天カセ形(4方向)	APA2U14055S	3.17	2組	ツイン同時マルチ
PAC-3C4-224	天カセ形(4方向)	APA33U22454S	5.31	1組	トリプル同時マルチ

【機器リスト（既設）】

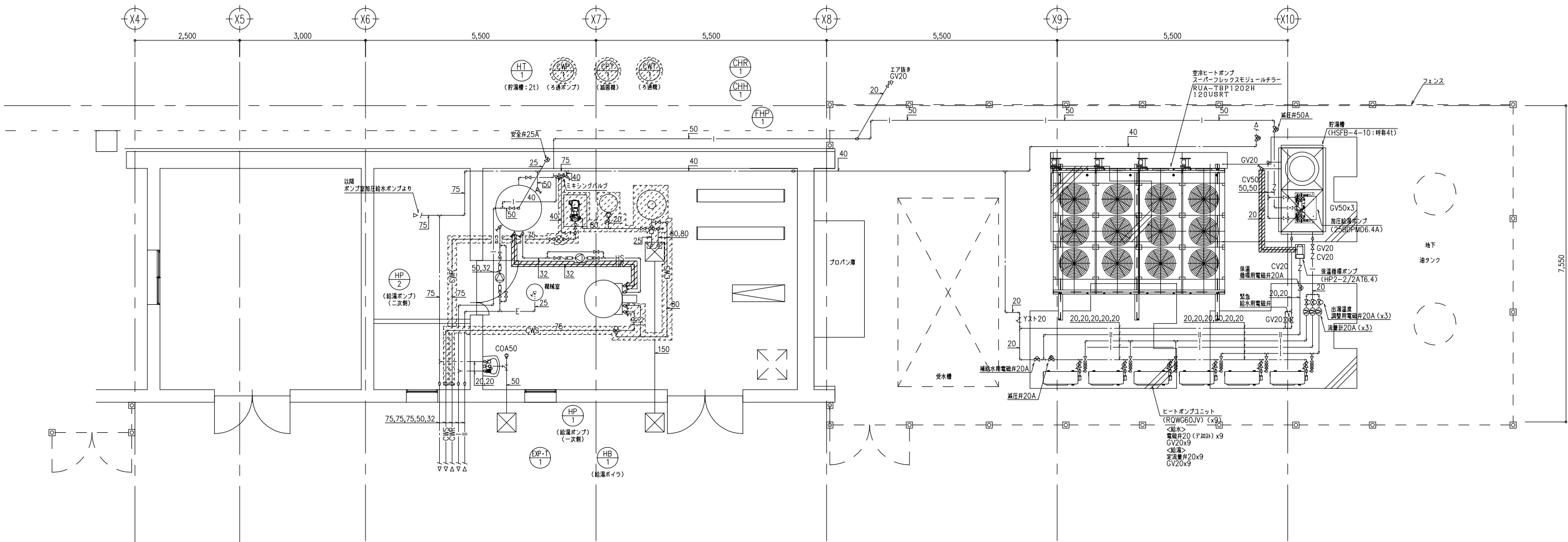
番号	名称	品番	消費電力(kW)	台数	備考
RAC-1	天カセ形(4方向)	APAU8055S	1.91	1台	ペア
RAC-1A	天カセ形(4方向)	APAU8055SX	1.91	1台	ペア(ワイヤレスリモコン)
RAC-2	天カセ形(2方向)	APAW5035SJ	1.27	1台	ペア(ワイヤレスリモコン) RBC-AX23UW
RAC-3	天カセ形(1方向)	APAS4025SJ-1	1.05	5台	ペア(ワイヤレスリモコン) RBC-AX222C



注記)
1. 特記無き配管は天井内配管を示す。

凡例	
撤去機器・配管	実線

京丹波町 企画政策課				課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工事名	縮 尺	図 番
設計番号		設計年度	平成 年 月					図名	A1 1:200 A3 1:400	No.M-016 020 枚の内
								福祉施設 空調設備 配管平面図1（撤去）		

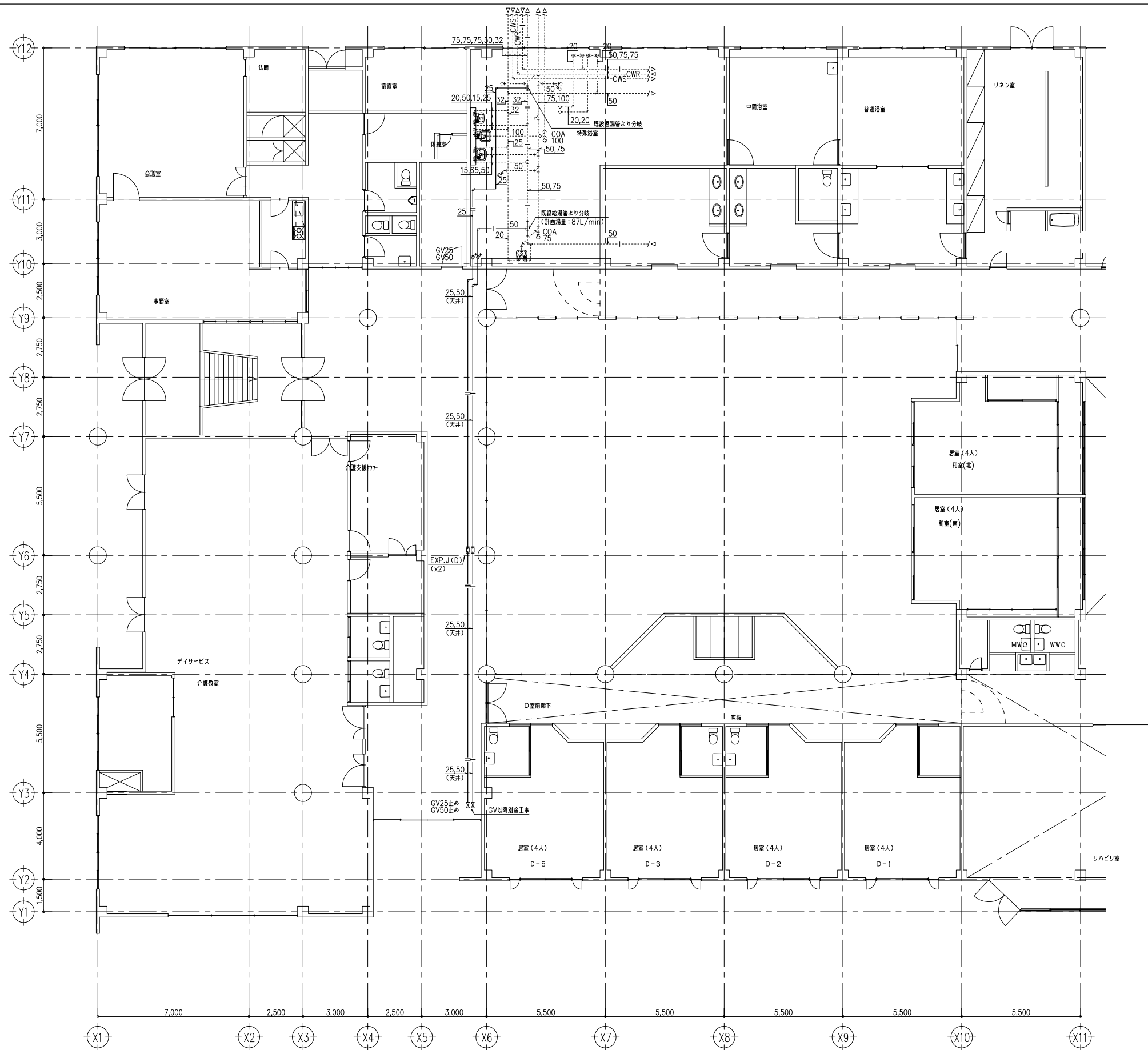


ボイラ室廻り平面詳細図 1: 50

注記)
1、特記無き配管は天井下露出配管を示す。

凡例	
撤去機器・配管	実線
撤去(別途工事)	細線

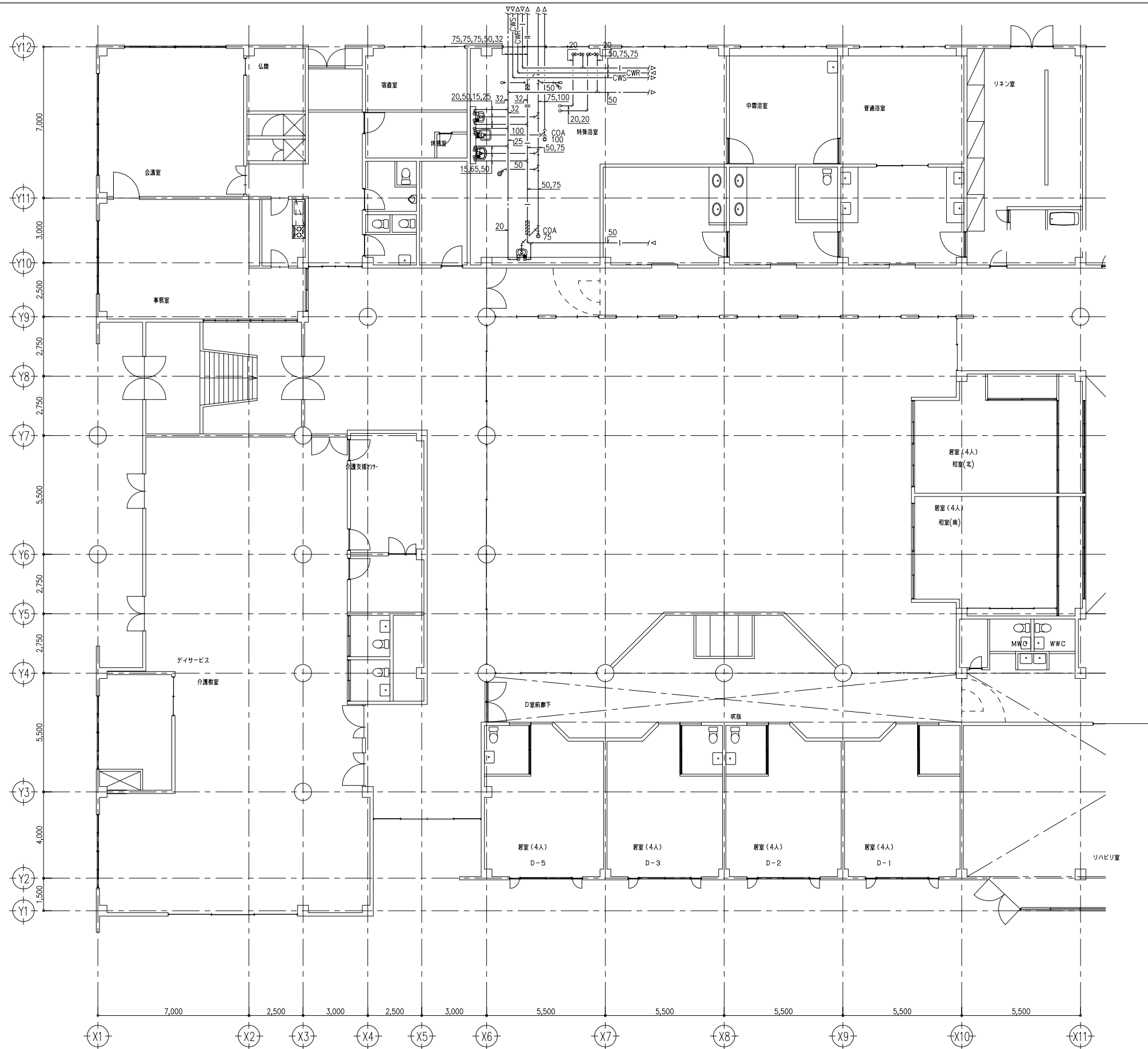
京丹波町 企画政策課				課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工 事 名	縮 尺	図 番
設 計 番 号	設計年度	平成 年 月	決裁欄					(仮称) 京丹波町地域熱供給施設新築工事	A1 1:50	No.M-017 020 枚の内
								福祉施設 空調設備 配管平面図2(撤去)	A3 1:100	



凡例	
新設機器・配管	——：実線
既設機器・配管	-----：破線

【注記】
1、特記無き配管は床下配管を示す。

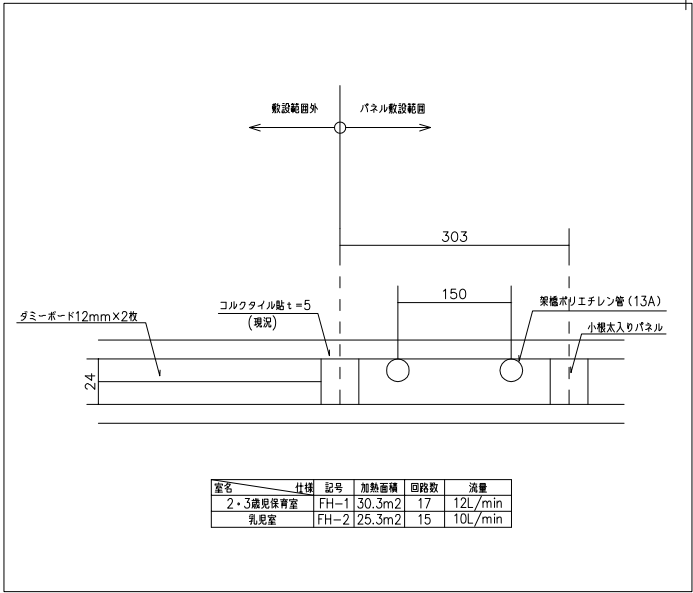
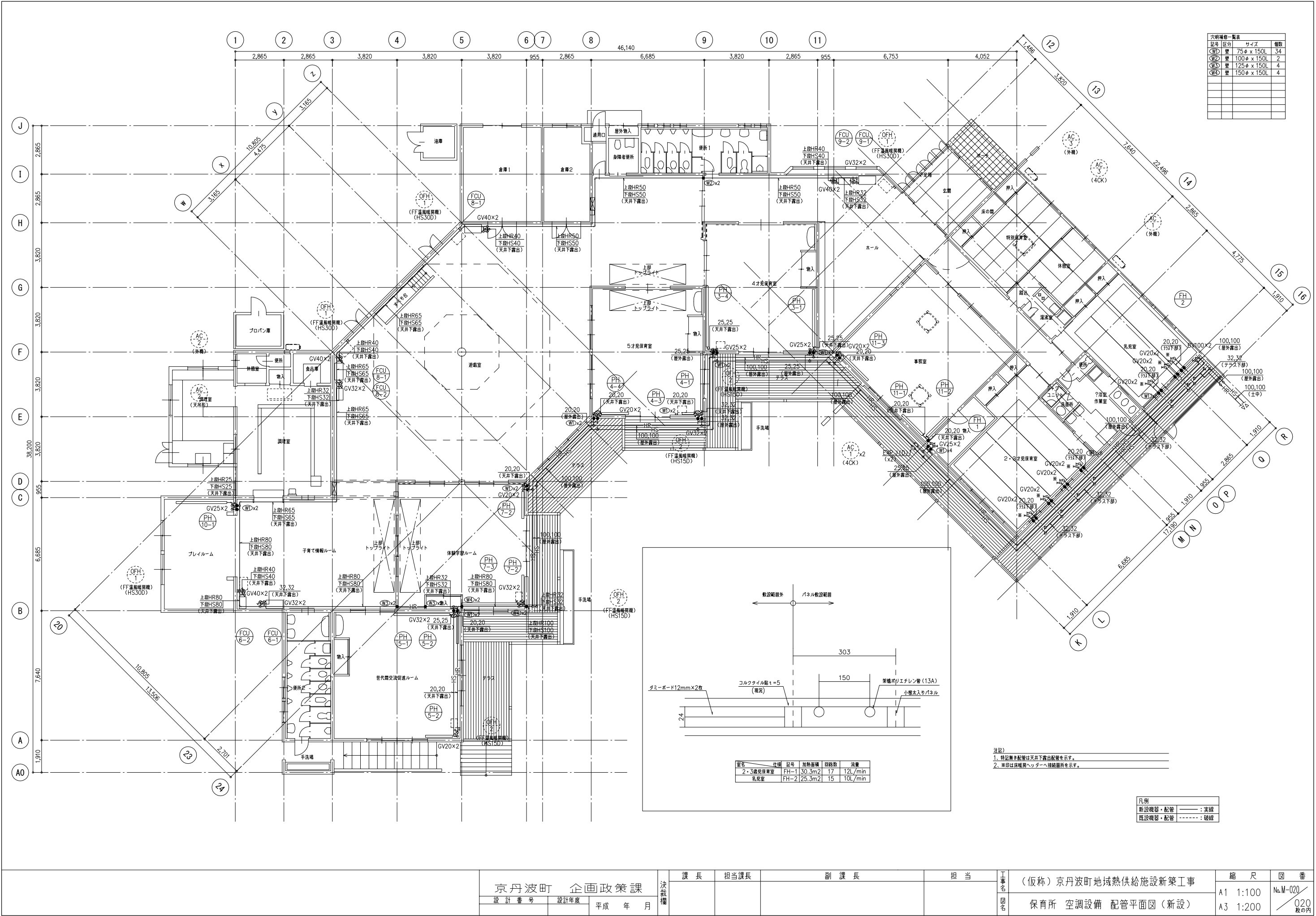
京丹波町 企画政策課				課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工 事 名	縮 尺	図 番
設 計 番 号	設計年度	平成 年 月	決 裁 欄					(仮称)京丹波町地域熱供給施設新築工事	A1 1:100	No.M-018 020 枚の内
								福祉施設 衛生設備 配管平面図(新設)	A3 1:200	



凡例	
撤去機器・配管	実線

注記)
1. 特記無き配管は床下配管を示す。

京丹波町 企画政策課				課 長	担当課長	副 課 長	担 当	工 事 名	縮 尺	図 番
設 計 番 号	設計年度	平成 年 月	決 裁 欄					福祉施設 衛生設備 配管平面図（撤去）	A1 1:100 A3 1:200	No.M-019 020 枚の内



注記
1. 特記無き配管は天井下露出配管を示す。
2. ※印は床暖房ヘッダーへ接続箇所を示す。

凡例
新設機器・配管
既設機器・配管